

【表紙】

【提出書類】有価証券報告書

【提出先】関東財務局長殿

【提出日】平成24年12月7日提出

【計算期間】野村グローバルCB投信（円コース）毎月分配型 第5特定期間
野村グローバルCB投信（円コース）年2回決算型 第5期
野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）毎月分配型 第5特定期間
野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）年2回決算型 第5期
野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）毎月分配型 第5特定期間
野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）年2回決算型 第5期
野村グローバルCB投信（マネープールファンド）年2回決算型 第5期
（自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日）

【ファンド名】野村グローバルCB投信（円コース）毎月分配型
野村グローバルCB投信（円コース）年2回決算型
野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）毎月分配型
野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）年2回決算型
野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）毎月分配型
野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）年2回決算型
野村グローバルCB投信（マネープールファンド）年2回決算型
本書では、ファンドの名称を下記の通り簡略化して表記しております。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村グローバルCB投信 （円コース）毎月分配型	野村グローバルCB投信 （円コース）年2回決算型
本書における表記	円コース（毎月分配型）	円コース（年2回決算型）
	グローバルCB 円 毎月	グローバルCB 円 年2
	円コース	
正式名称	野村グローバルCB投信 （資源国通貨コース）毎月分配型	野村グローバルCB投信 （資源国通貨コース）年2回決算型
本書における表記	資源国通貨コース（毎月分配型）	資源国通貨コース（年2回決算型）
	グローバルCB 資源国 毎月	グローバルCB 資源国 年2
	資源国通貨コース	
正式名称	野村グローバルCB投信 （アジア通貨コース）毎月分配型	野村グローバルCB投信 （アジア通貨コース）年2回決算型

本書における表記	アジア通貨コース（毎月分配型）	アジア通貨コース（年2回決算型）
	グローバルCB アジア 毎月	グローバルCB アジア 年2
	アジア通貨コース	

	年2回決算型
正式名称	野村グローバルCB投信（マネープールファンド）年2回決算型
本書における表記	マネープールファンド（年2回決算型）
	グローバルCB マネーコース
	マネープールファンド

※なお、これらを総称して「野村グローバルCB投信（バスケット通貨選択型）」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。また、「円コース」、「資源国通貨コース」、「アジア通貨コース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長兼社長 岩 崎 俊 博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

[1] 各コースは、日本を除く世界の企業が発行する高利回りの転換社債（以下「グローバルCB」といいます。）を実質的な主要投資対象[※]とし、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行ないます。また、「マネープールファンド」は、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象[※]とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

※ 各コースは、円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。また、「マネープールファンド」は、「野村マネー マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

[2] 「野村グローバルCB投信（バスケット通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替ヘッジ手法の異なる、3つのコース（円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース）および「マネープールファンド」から構成されるスイッチング[※]の可能なファンドです。（各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。なお、「マネープールファンド」には「毎月分配型」はありません。）

※スイッチングは、「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で行なうことが可能です。

円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	外貨建資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	外貨建資産を原則として対資源国通貨(ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨のバスケット)で為替ヘッジ ^{※1} を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	外貨建資産を原則として対アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨のバスケット）で為替ヘッジ ^{※2} を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

※1 外貨建資産に対して実質的に、当該外貨建資産にかかる通貨売りブラジルリアル買いの為替取引、当該外貨建資産にかかる通貨売り豪ドル買いの為替取引、当該外貨建資産にかかる通貨売り南アフリカランド買いの為替取引を行なうことで、保有する外貨建資産の3分の1程度ずつ各資源国通貨への実質的なエクスポージャー^{*}をとることをいいます。

※2 外貨建資産に対して実質的に、当該外貨建資産にかかる通貨売り中国元買いの為替取引、当該外貨建資産にかかる通貨売りインドルピー買いの為替取引、当該外貨建資産にかかる通貨売りインドネシアルピア買いの為替取引を行なうことで、保有する外貨建資産の3分の1程度ずつ各アジア通貨への実質的なエクスポージャー^{*}をとることをいいます。

*通貨への実質的なエクスポージャーとは、当該通貨に係る為替変動リスクに直接的にさらされている

部分をいいます。

[3] 分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○毎月分配型

毎月原則20日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

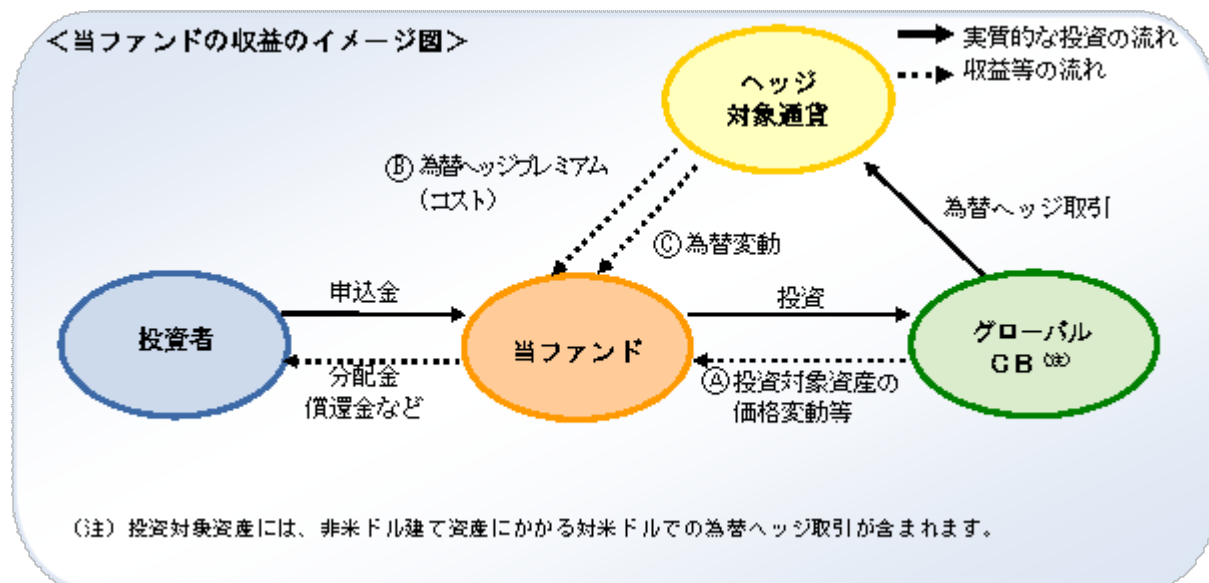
○年2回決算型

年2回、原則として3月および9月の各20日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

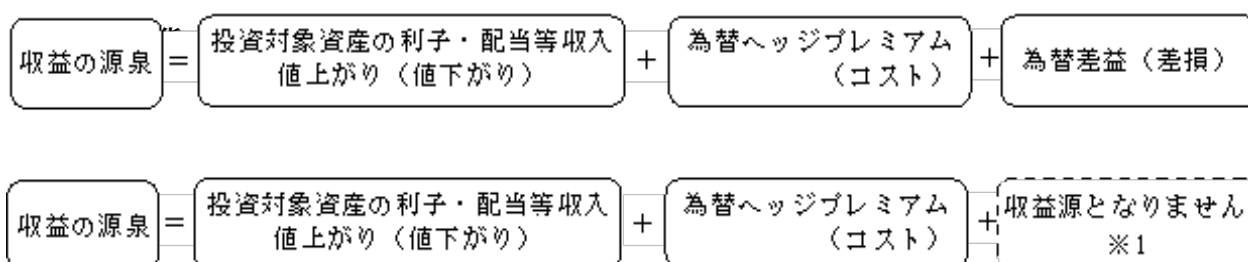
[4] 「野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（「NFR&T」という場合があります。）」が、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視して、グローバルC Bの実質的な運用を行なう運用会社を原則として複数選定します。

■当ファンドの収益のイメージ■

●当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替ヘッジ取引による通貨の運用も行なっております。



●各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）



※1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

収益を得られる ケース	・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 ・転換等対象株式の株価の上昇 等	・ヘッジ対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	・円に対してヘッジ対象通貨高
損失やコストが 発生するケース			
	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 ・転換等対象株式の株価の下落 等	・ヘッジ対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	・円に対してヘッジ対象通貨安

※ヘッジ対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替ヘッジプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■信託金の限度額■

信託金限度額は、各ファンドにつき各々1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村グローバルCB投信（円コース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村グローバルCB投信（円コース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファ ンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信		中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ ・ ファンズ	
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

(野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）毎月分配型）

(野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファ ンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))		アフリカ	ファンド・オブ ・ ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）年2回決算型）

（野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファ ンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村グローバルCB投信（マネープールファンド）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファン ド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
	年6回 (隔月)	欧州	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ ファンズ
	日々	オセアニア	
不動産投信		中南米	
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

＜商品分類表定義＞

〔単位型投信・追加型投信の区分〕

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産(収益の源泉)による区分〕

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRP(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRPをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む、以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載が

あるものをいう。

- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

〔決算頻度による属性区分〕

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

〔投資対象地域による属性区分(重複使用可能)〕

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

〔特殊型〕

- (1) プル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

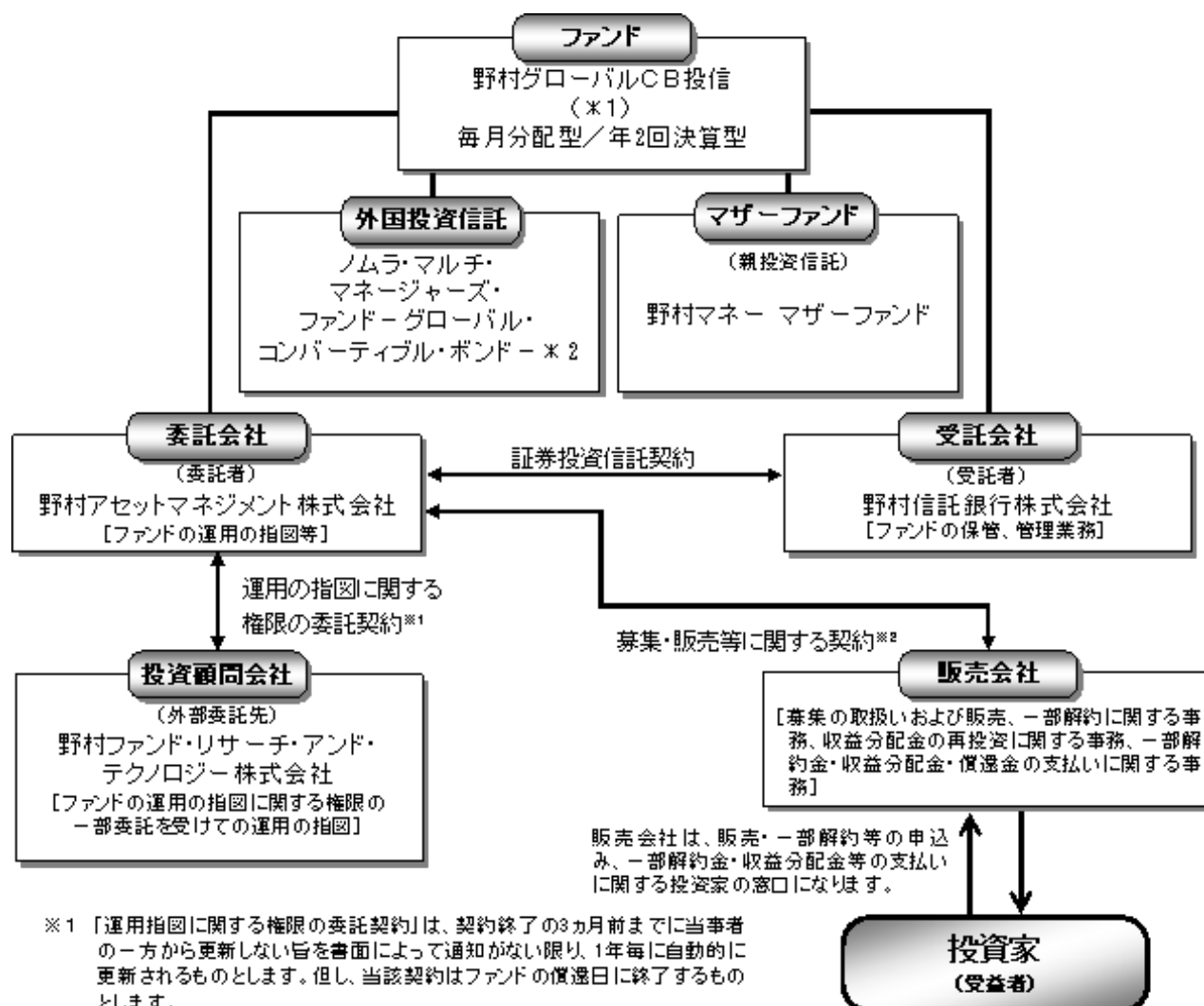
平成22年7月22日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

◆各コース

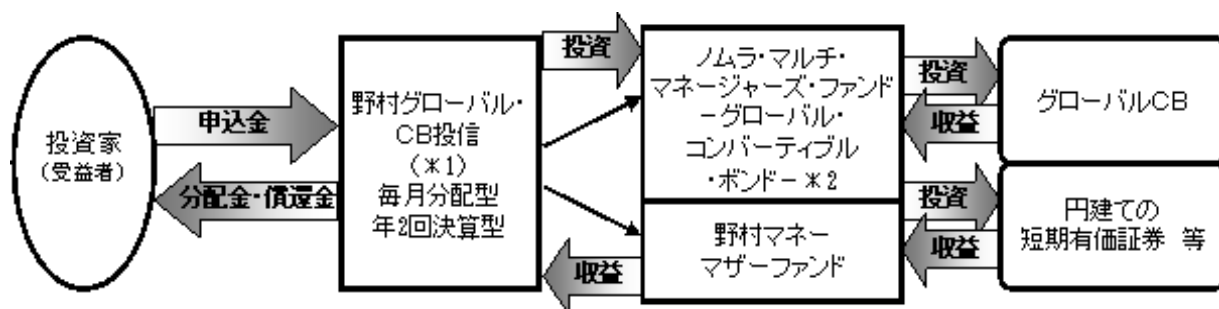
注) 以下の図表中*1、*2については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

*1	円コース	資源国通貨コース	アジア通貨コース
*2	日本円クラス	資源国通貨クラス	アジア通貨クラス



■ファンド・オブ・ファンズ方式について■

各コースは「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド・グローバル・コンバーティブル・ボンド・*2」および「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

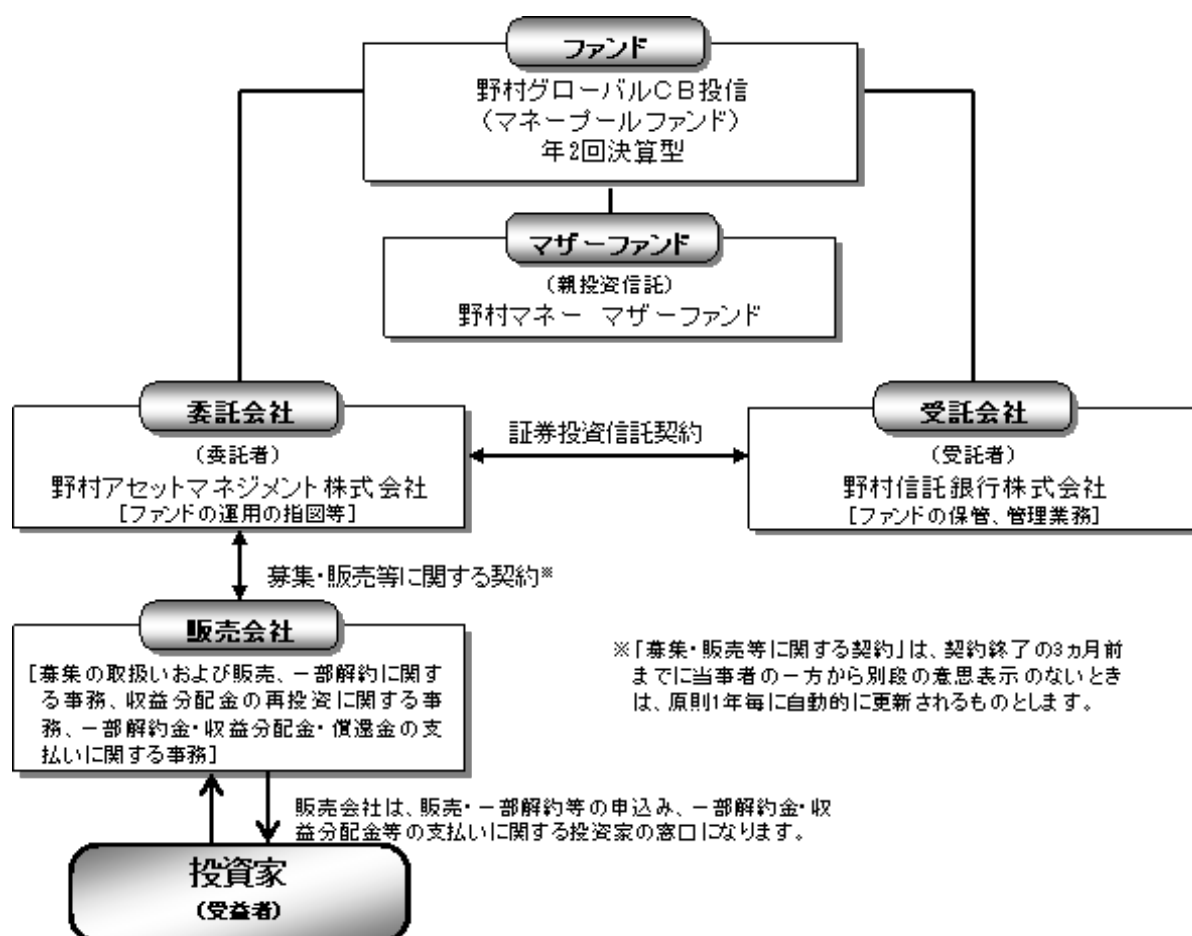


※マザーファンドの運用の方針等については、「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

※販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

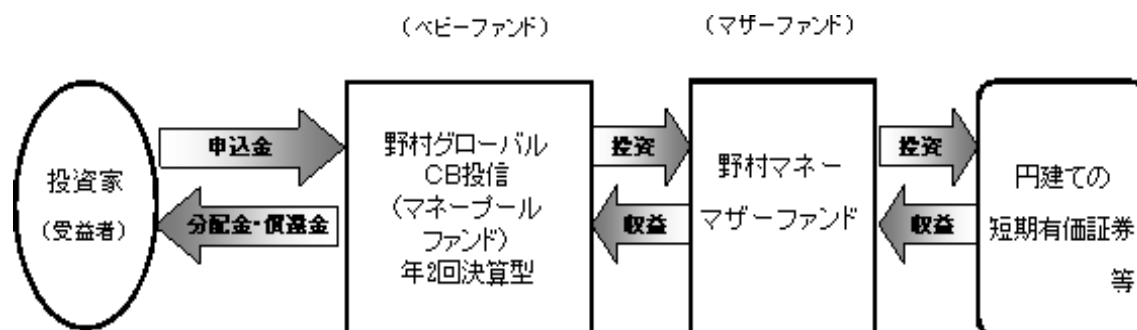
※各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

◆マネープールファンド



■ファミリーファンド方式について■

ファンドは「野村マネーマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が出資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをしています。



※マザーファンドの運用の方針等については、「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

※販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

※ファンドは、マザーファンドのほかに直接公社債等に投資する場合があります。

委託会社の概況

■委託会社■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成24年10月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成24年10月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 【投資方針】

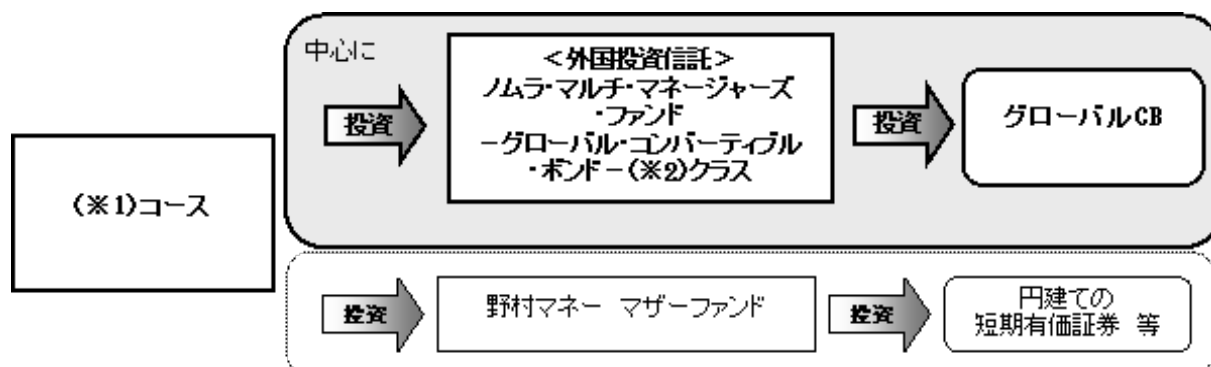
(1) 【投資方針】

<各コース>

各コースにおいて、各々投資対象とする外国投資信託および「野村マネーマザーファンド」への投資比率は、通常の状態においては、外国投資信託への投資を中心とします*。

また、外国投資信託および「野村マネーマザーファンド」への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各コースの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

*通常の状態において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・コンバーティブル・ボンド」には、為替ヘッジ手法の異なる3つのクラスがあります。
- ・外国投資信託について、詳しくは後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーマザーファンド」について、詳しくは「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

注）上記の図中（※1）、（※2）については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

	円コース	資源国通貨コース	アジア通貨コース
(※1)	円	資源国通貨	アジア通貨
(※2)	日本円		

◆運用にあたっては、「野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社」に、投資信託証券の運用の指図に関する権限を委託します。

◆委託する範囲	投資信託証券の運用	
◆委託先名称	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	
◆委託先所在地	東京都中央区	
◆委託に係る費用	上記の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、この信託の信託報酬支払いのときに支払うものとし、その報酬額は、各コースの信託財産の純資産総額の合計額の日々の平均値に、次の率を乗じて得た額とします。	
	純資産総額の合計額の平均値	率
	1,000億円以下の部分	年0.05%
	1,000億円超の部分	年0.025%

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

＜マネープールファンド（年2回決算型）＞

「野村マネーマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

＜各コース＞

日本を除く世界の企業が発行する高利回りの転換社債（グローバルCB）を実質的な主要投資対象

※とします。

※ 各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドー日本円クラス
	野村マネー マザーファンド
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドー資源国通貨クラス
	野村マネー マザーファンド
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドーアジア通貨クラス
	野村マネー マザーファンド

◆デリバティブの直接利用は行ないません。

＜マネープールファンド（年2回決算型）＞

円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とします。

◆ファンドは、親投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

◆デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

＜「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドー日本円クラス／資源国通貨クラス／アジア通貨クラス」の主要投資対象＞

◆グローバルCBを主要投資対象とします。

◆外国為替予約取引、為替先渡し取引、直物為替先渡し取引等を活用します。

◆デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

◆詳しくは「（参考）投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

＜「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象＞

◆円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

◆デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

◆運用方針の詳細については「（参考）マザーファンドの概要」をご覧ください。

＜各コース＞

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

- 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者（委託者から委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、円建ての外国投資信託であるノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド・グローバル・コンバーティブル・ボンドー(※) 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記(※)印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円コース	資源国通貨コース	アジア通貨コース
日本円クラス	資源国通貨クラス	アジア通貨クラス

③金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 預金
- 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 当該ファンドの②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- コール・ローン
- 手形割引市場において売買される手形

<マネープールファンド（年2回決算型）>

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)」

投資制限 当該ファンドの⑧および⑨に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲（約款第16条第1項）

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債[※]に限ります。）

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

5. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
6. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
7. 転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券

8. コマーシャル・ペーパー
9. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
10. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第13条第2号イ（3）に定めるものに限る)
12. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

③金融商品の指図範囲（約款第16条第2項）

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 当該ファンドの②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

（参考）投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド・グローバル・コンバーティブル・ボンド

（日本円クラス、資源国通貨クラス、アジア通貨クラス）（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

＜運用の基本方針＞	
主要投資対象	日本を除く世界の企業が発行する高利回りの転換社債（グローバルCB）
投資方針	・グローバルCBを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行ないます。 ・投資対象資産を、転換先の株式およびREITの主要取引市場や発行通貨等から、各副投資顧問会社の判断により、「米国」、「欧州その他」に分類します。 ・「米国」および「欧州その他」に属する資産への投資比率は、各々50%を中心に40%～60%程度の範囲内とします。 ・銘柄選択にあたっては、最終利回り[※]が分類先の地域の市場平均を上回る転換社債を中心に選定します。 [※]購入時点で、償還期日（売却権利が付与されている場合は権利行使日）まで当該転換社債を保有した場合の最終利回りをいいます。 ・米ドル建て以外の外貨建資産に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が当該資産について、原則として対米ドルで為替ヘッジを行ないます。 ・運用の効率化を図るために株式先物や債券先物に投資する場合があります。 ・一時的な防衛的措置として、短期金融市場商品に投資する場合があります。 ・転換社債以外の債券および優先証券へ投資を行なう場合があります。 ・株式およびREITへの直接投資は行なわないことを基本とします。株式およびREITへの投資は優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限りします。 ・通常的环境下では、株式およびREITへの転換は行なわないことを基本とします。 ・ファンドには3つのクラス（日本円クラス、資源国通貨クラス、アジア通貨クラス）があり、クラスごとに、組入資産について、原則として、各クラスの通貨（日本円クラス：円、資源国通貨クラス：ブラジルリアル/豪ドル/南アフリカランド、アジア通貨クラス：中国元/インドルピー/インドネシアルピア）で為替ヘッジを行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 ・NFR&Tが、グローバルCBの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。 ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、グローバルCBの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。 ・NFR&Tは選定した副投資顧問会社及びファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

主な投資制限	・同一発行体の発行する有価証券への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします（国債・地方債等は除く）。 ・円建ての有価証券への投資は行ないません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、原則として安定的な分配を行なうことを基本とします。
償還条項	当初設定日（平成22年7月23日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。

＜主な関係法人＞	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社
共同投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー

＜副投資顧問会社＞	
主な担当地域	名称
米国	J.P. Morgan Asset Management (UK) Limited
	Delaware Investment Advisers, a series of Delaware Management Business Trust
欧州その他	UBS AG
	UBS Global Asset Management (UK) Ltd
	Amundi S.A.
米国/欧州その他	Lombard Odier Asset Management (Europe) Limited
※上記の各副投資顧問会社は、平成24年12月7日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。	

＜管理報酬等＞	
信託報酬	純資産総額の0.80%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

■「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド・グローバル・コンバーティブル・ボンド」の運用体制について■

「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド・グローバル・コンバーティブル・ボンド」の投資顧問会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（NFR&T）は、グローバルCBを実質的に運用する副投資顧問会社を選定し、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

<運用体制>

グローバルCBの実質的な運用を行なう副投資顧問会社の評価は、経験と実績のある専任のファンド・アナリストが行ないます。副投資顧問会社の選定と運用する信託財産の配分比率の決定は、資産運用に関する高度な知識と豊富な経験を持つポートフォリオ・マネージャーが行ないます。また、高い経営規範に則って業務を遂行すべく、独立したコンプライアンス部を配置しています。

<運用プロセス>

NFR&Tでは、世界中からグローバルCBの運用において優れていると判断した運用会社を選定し、最適と思われる比率で組み合わせる事により、単独の運用会社では難しいリスク・リターン特性の実現を目指します。

（運用会社評価）

NFR&Tでは、過去の運用実績は必ずしも将来の運用実績を示唆するものではないという定量評価の限界を十分に認識し、将来にわたっての信頼度や期待度を評価する「定性評価」に注力した評価を行なっています。NFR&Tでは、長年の調査・分析の経験に基づいて開発した、独自の評価手法を共通の評価尺度とすることで、可能な限り客観的かつ精度の高い評価を追求しています。

（運用会社の選定と配分比率の決定）

NFR&Tでは、ファンド・アナリストによる定性評価を重視し、付加価値の獲得を目指して運用会社の選定と配分比率の決定を行ないます。運用会社の選定と配分比率の決定にあたっては、より安定的に付加価値を獲得するために、ファンド全体のリスク特性を考慮しています。また、適宜、運用会社の見直しを行なうことで、全体的な品質の維持・向上を目指します。

（リスク管理）

NFR&Tにおけるリスク管理については、運用会社の選定と配分比率の決定時に実施するリスクコントロールに加え、独立したコンプライアンス部が、投資ガイドラインに沿って運用されていることを継続的にモニタリングしています。

■野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーについて■

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社は、ファンド・オブ・ファンズの運用を主たる業務とし、同時に、投資信託の分析評価、年金運用機関の調査・評価、オルタナティブ（代替）投資商品評価に携わる、野村グループの投資顧問会社です。

（参考）マザーファンドの概要**「野村マネー マザーファンド」
運 用 の 基 本 方 針**

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2.運用方法**(1)投資対象**

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

①残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

②資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

①株式への投資は行ないません。

②外貨建資産への投資は行ないません。

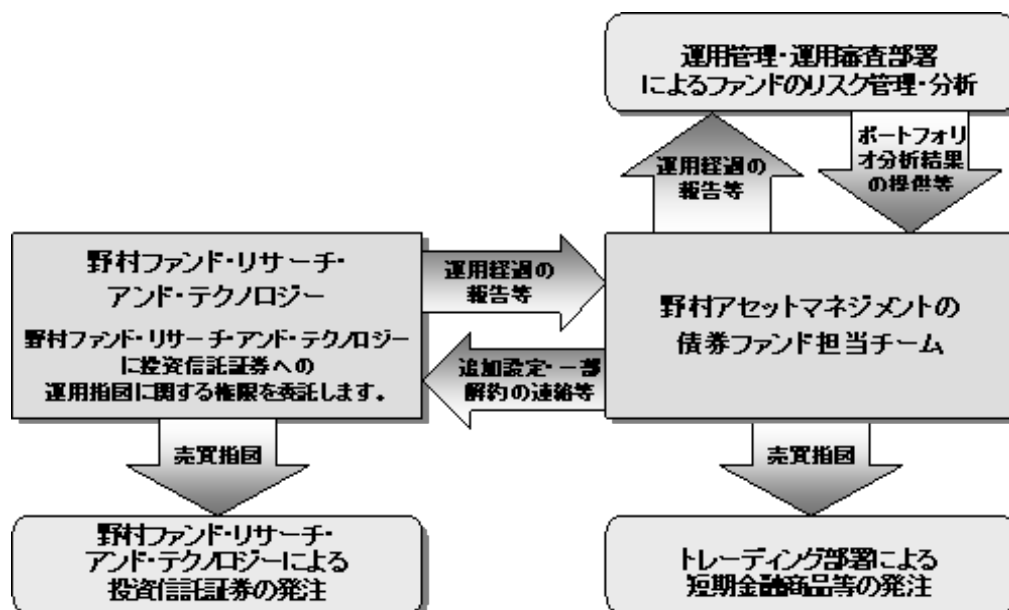
③有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

④スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

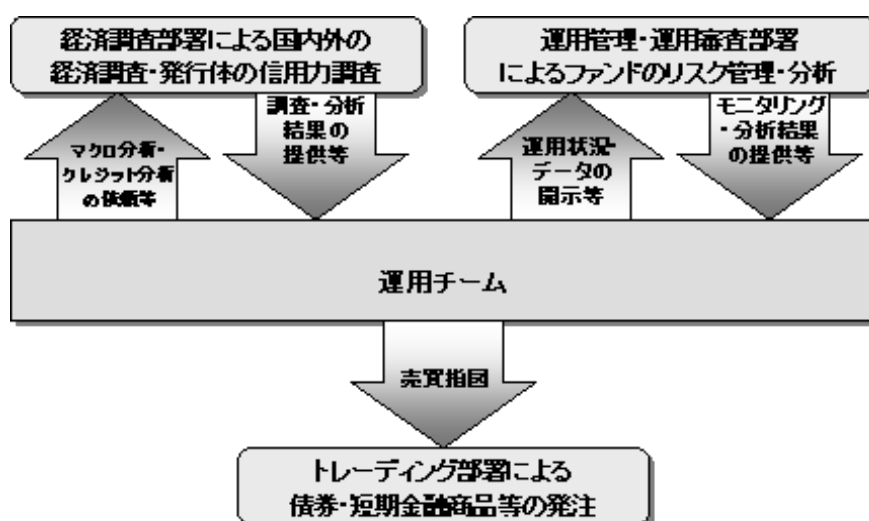
(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

◆各コース



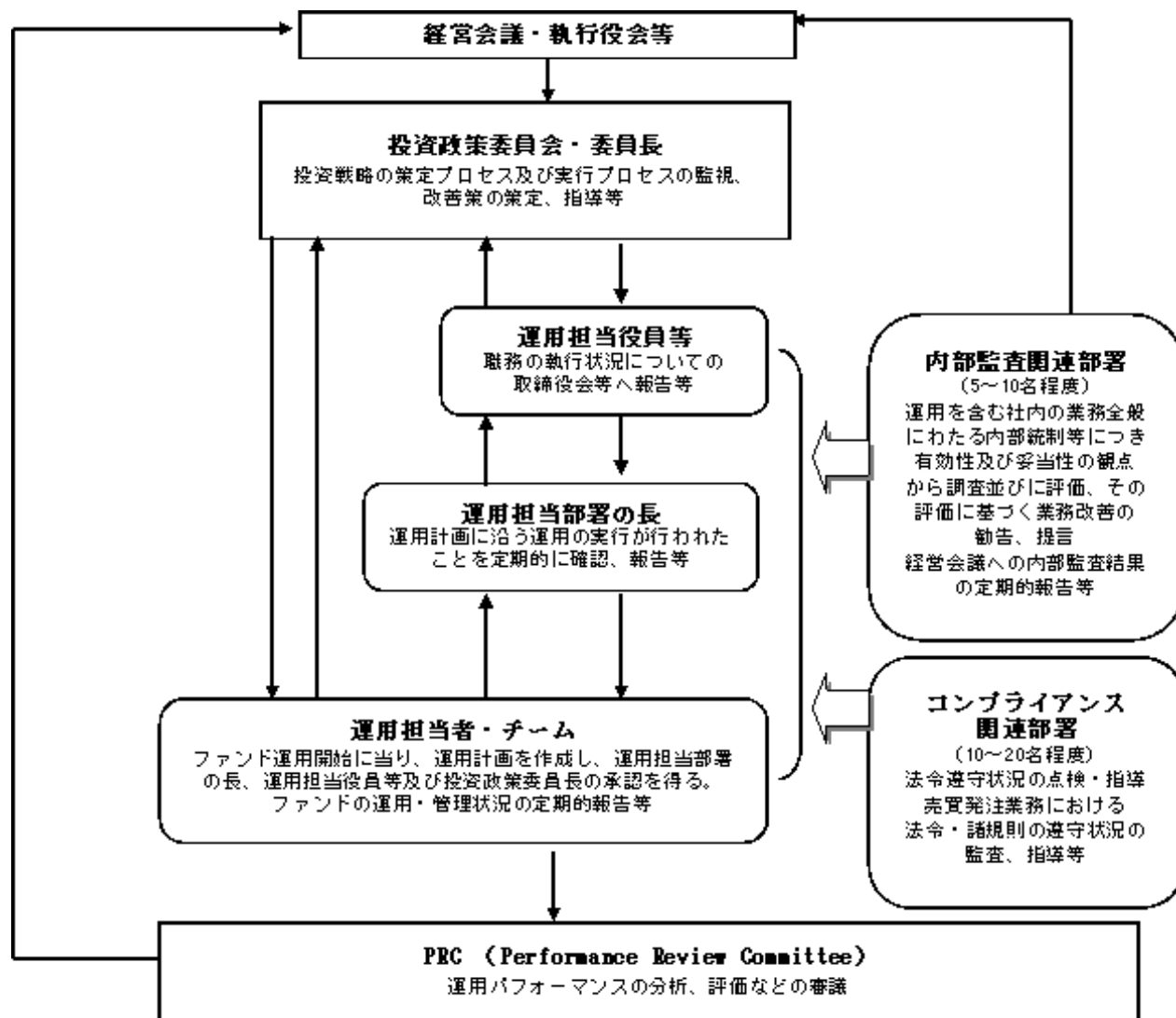
◆マネープールファンド（年2回決算型）



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社は、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社は、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを、委託会社で確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に委託会社の商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等是有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②＜毎月分配型＞

収益分配金額は、上記①の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

＜年2回決算型＞

収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

＜毎月分配型＞

原則として毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

＜年2回決算型＞

原則として毎年3月および9月の各20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■分配金に関する留意点■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

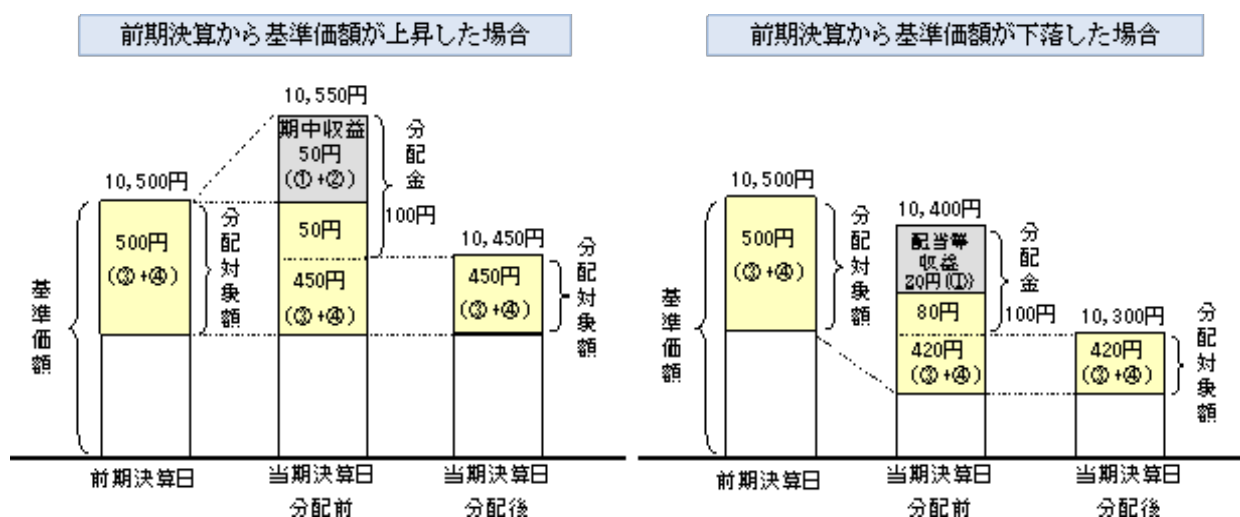


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

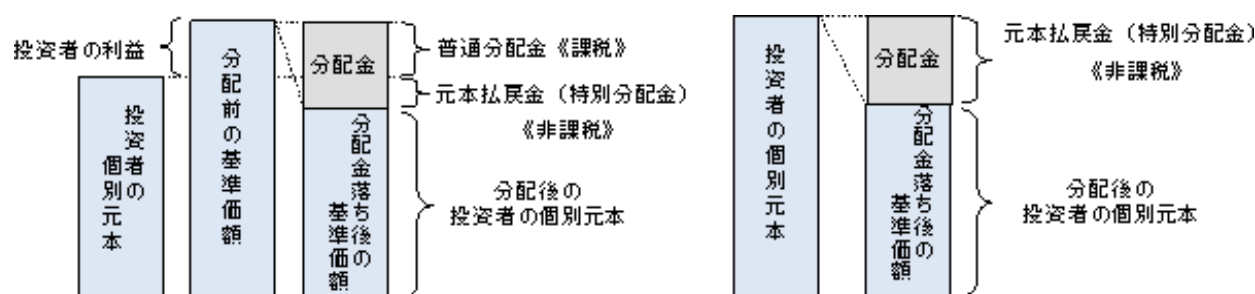
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◇普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

◇元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

<各コース>

①投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

③デリバティブの使用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

④株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥公社債の借入れ(約款第20条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

(ii) 上記(i)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(iii) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ii)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(iv) 上記(i)の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

⑦資金の借入れ(約款第26条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

<マネープールファンド（年2回決算型）>

①株式への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 （3）投資制限）

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

②外貨建資産への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 （3）投資制限）

外貨建資産への投資は行ないません。

③同一銘柄の株式への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 （3）投資制限）

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

④同一銘柄の転換社債等への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 （3）投資制限）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑤デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

⑥投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資は行ないません。

⑦投資する株式の範囲（約款第19条）

(i) 委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

(ii) 上記(i)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

⑧先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第21条）

(i) 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ii)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2) 投資対象 当該ファンドの③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2) 投資対象 当該ファンドの③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑨スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第22条）

- (i)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- (ii)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (iii)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (iv)上記(iii)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (v)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに

算出した価額で評価するものとします。

- (vi)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑩有価証券の貸付の指図および範囲（約款第24条）

- (i)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

- (ii)上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

- (iii)委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑪公社債の借入れ（約款第25条）

- (i)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- (ii)上記(i)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- (iii)信託財産の一部解約等の事由により、上記(ii)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

- (iv)上記(i)の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

⑫資金の借入れ(約款第31条)

- (i)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- (ii)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- (iii)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (iv)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3 【投資リスク】

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

＜各コース＞

【債券価格変動リスク】

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。また、ファンドが実質的に投資を行なう転換社債は、転換等対象株式の株価変動の影響も受けます。特に、ファンドの実質的な投資対象に含まれる格付けの低い転換社債については、格付けの高い転換社債に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。また、ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

【為替変動リスク】

円コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

円コース以外の各コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として各コースを構成する通貨で各々為替ヘッジを行ないますので、各コースを構成する通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

これらのコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

ただし、各コースとも完全にヘッジすることは出来ませんので、組入資産にかかる通貨の対各コースを構成する通貨での為替変動の影響を受ける場合があります。また、各コースが為替ヘッジを行なう通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

＜マネープールファンド（年2回決算型）＞

【債券価格変動リスク】

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運

用ができない場合があります。

- ◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

◆各コースに関する留意点

- ・各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
- ・金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。
- ・外国投資信託の組入資産について為替ヘッジを行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF[※]（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いて為替ヘッジを行なう場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

◆各コースが投資対象とする外国投資信託に関する留意点

- ・ファンドが投資対象とする外国投資信託は、投資顧問会社であるNFR&TがグローバルCBの運用を行なう副投資顧問会社の選定および入替等を行ないます。副投資顧問会社の増減および入替を行なう際には、一時的にグローバルCBへの投資比率が低下する場合があります。
- ・各副投資顧問会社は、投資顧問会社によって配分された信託財産にかかるグローバルCBの運用にあたり、個別銘柄について各々異なる投資判断を行なう場合があるため、当該外国投資信託においては、結果として同一銘柄について同時または近いタイミングで買付と売却が発生する場合があります。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

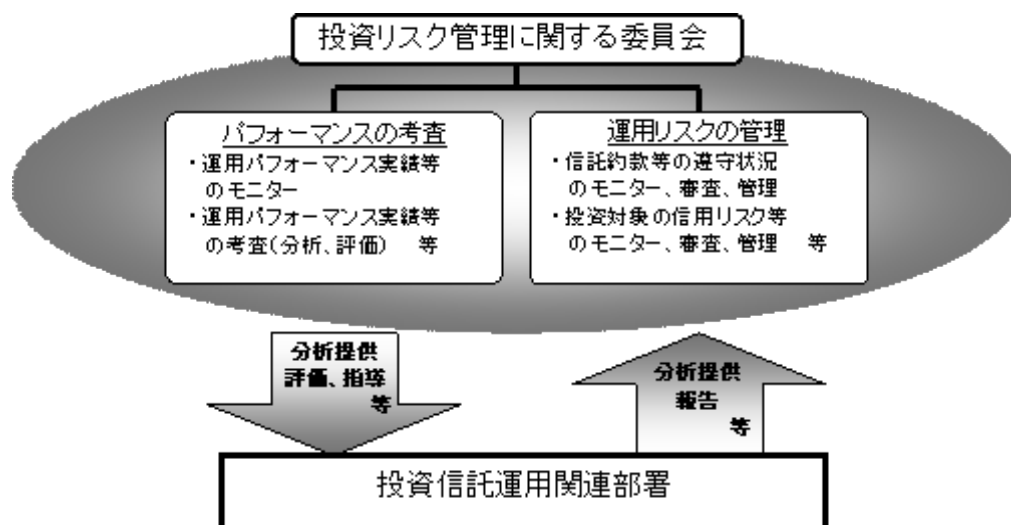
投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署

への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



※投資リスクに関する管理体制等是有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

- ①取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.675%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.5%)以内[※]で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド（年2回決算型）」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、後述の「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

- ②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

<各コース>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の97.65(税抜年10,000分の93)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分について、販売会社は販売会社毎のファンドの純資産残高に応じて、受託会社はファンドの純資産総額に応じて次の通り(税抜)とします。なお、委託会社は信託報酬総額から、販売会社分および受託会社分を控除した分とします。

<販売会社>		<受託会社>	
販売会社毎のファンドの 純資産残高 [*]		ファンドの純資産総額 [*]	
500億円以下の部分	年10,000分の50	500億円以下の部分	年10,000分の3
500億円超1,000億円以下の部分	年10,000分の55	500億円超の部分	年10,000分の2
1,000億円超の部分	年10,000分の60		

※各コースの合算とします。

ファンドの信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

- ◆投資顧問会社（NFR&T）が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、毎年3月および9月における信託報酬支払いのときならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、各コースの信託財産の純資産総額の合計額の日々の平均値に、次の率を乗じて得た額とします。

純資産総額の合計額の平均値	率
1,000億円以下の部分	年0.05%
1,000億円超の部分	年0.025%

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

（参考）投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率 (年率)
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンド [※]	0.80%

※各クラス共通

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドの各クラス受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値
1.7765%程度

<マネープールファンド（年2回決算型）>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り（税抜）とします。

<コールレート>	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
0.65%以上	年10,000分の57.75 (税抜年10,000分の55)	年10,000分の22	年10,000分の28	年10,000分の5
0.4%以上 0.65%未満	年10,000分の31.5 (税抜年10,000分の30)	年10,000分の13	年10,000分の14	年10,000分の3
0.4%未満	年10,000分の15.75 (税抜年10,000分の15) 以内	年10,000分の6.5 以内	年10,000分の7.0以内	年10,000分の1.5 以内

※ 前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート（以下「コールレート」といいます。）に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

※ 平成24年12月7日現在の信託報酬率は年0.021%（税抜年0.02%）となっております。

ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

- ① ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。
- ② ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。
- ③ ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）
- ④ ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。（「マネープールファンド（年2回決算型）」）
- ⑤ ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

※これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（国税（所得税及び復興特別所得税）7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（国税15.315%および地方税5%）となる予定です。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

[平成24年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10.147%（国税7.147%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税

率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

◆法人の投資家に対する課税

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%(国税7.147%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%(国税15.315%)となる予定です。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■個別元本について■

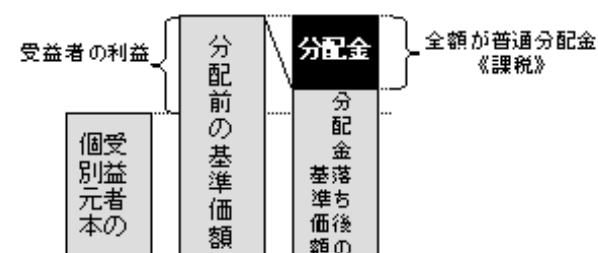
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

①分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。



②分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

(ご参考)

《お客様に直接ご負担いただく費用・税金》

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	3.675%（税抜3.5%）以内 ^{※1}	消費税等相当額
換金時 （解約請求制）	信託財産留保額	0.3% ^{※2}	—————

※1 基準価額に、3.675%（税抜3.5%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、「マネープールファンド（年2回決算型）」へのスイッチングの場合は無手数料とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※2 基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。なお、「マネープールファンド（年2回決算型）」には信託財産留保額はありせん。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税	—————	普通分配金×10% ^{※1}
換金時 （解約請求制）	所得税および地方税	—————	換金時の差益（譲渡益） ^{※2} に対して10% ^{※1}
償還時	所得税および地方税	—————	償還時の差益（譲渡益） ^{※2} に対して10% ^{※1}

※1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合の税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は10.147%、平成26年1月1日以後は20.315%となる予定です。

※2 詳しくは前述の「換金（解約）時および償還時の課税について」をご覧ください。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 【運用状況】

以下は平成24年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

「円コース（毎月分配型）」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,002,560	0.01
	ケイマン	6,188,599,360	99.01
	小計	6,189,601,920	99.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	60,846,553	0.97
合計(純資産総額)		6,250,448,473	100.00

「円コース（年2回決算型）」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,002,560	0.03
	ケイマン	2,849,454,432	99.01
	小計	2,850,456,992	99.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	27,461,667	0.95
合計(純資産総額)		2,877,918,659	100.00

「資源国通貨コース（毎月分配型）」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,002,560	0.00
	ケイマン	72,349,132,160	99.00
	小計	72,350,134,720	99.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	726,183,131	0.99
合計(純資産総額)		73,076,317,851	100.00

「資源国通貨コース（年2回決算型）」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,002,560	0.03
	ケイマン	3,104,516,050	99.00
	小計	3,105,518,610	99.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	30,063,474	0.95
合計(純資産総額)		3,135,582,084	100.00

「アジア通貨コース（毎月分配型）」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,002,560	0.00
	ケイマン	12,855,307,180	98.55
	小計	12,856,309,740	98.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	187,473,912	1.43
合計(純資産総額)		13,043,783,652	100.00

「アジア通貨コース（年2回決算型）」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,002,560	0.13
	ケイマン	730,935,740	98.89
	小計	731,938,300	99.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	7,141,648	0.96
合計(純資産総額)		739,079,948	100.00

「マネープールファンド（年2回決算型）」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	6,119,675	99.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	60,911	0.98
合計(純資産総額)		6,180,586	100.00

<ご参考>

「野村マネー マザーファンド」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	1,300,723,131	60.43
特殊債券	日本	280,002,653	13.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	571,590,540	26.55
合計(純資産総額)		2,152,316,324	100.00

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

「円コース（毎月分配型）」

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドー日本円クラス	713,630	8,734	6,232,844,420	8,672	6,188,599,360	99.01
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0183	1,002,560	1.0183	1,002,560	0.01

「円コース（年2回決算型）」

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドー日本円クラス	328,581	8,754	2,876,398,074	8,672	2,849,454,432	99.01
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0182	1,002,461	1.0183	1,002,560	0.03

「資源国通貨コース（毎月分配型）」

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドー資源国通貨クラス	10,978,624	6,627	72,755,341,248	6,590	72,349,132,160	99.00
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0183	1,002,560	1.0183	1,002,560	0.00

「資源国通貨コース（年2回決算型）」

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドー資源国通貨クラス	471,095	6,823	3,214,544,998	6,590	3,104,516,050	99.00
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0182	1,002,461	1.0183	1,002,560	0.03

「アジア通貨コース（毎月分配型）」

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドーアジア通貨クラス	1,948,955	6,642	12,944,959,110	6,596	12,855,307,180	98.55
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0183	1,002,560	1.0183	1,002,560	0.00

「アジア通貨コース（年2回決算型）」

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドーアジア通貨クラス	110,815	6,677	739,911,755	6,596	730,935,740	98.89
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0182	1,002,461	1.0183	1,002,560	0.13

「マネープールファンド（年2回決算型）」

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	6,009,698	1.0181	6,119,072	1.0183	6,119,675	99.01

＜ご参考＞

「野村マネー マザーファンド」

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	中小企業債券 政府保証第171回	100,000,000	100.11	100,113,240	100.11	100,113,240	1	2012/12/17	4.65
2	日本	国債証券	国庫短期証券 第299回	100,000,000	99.99	99,998,520	99.99	99,998,520	—	2012/11/5	4.64
3	日本	国債証券	国庫短期証券 第301回	100,000,000	99.99	99,996,688	99.99	99,996,688	—	2012/11/12	4.64
4	日本	国債証券	国庫短期証券 第304回	100,000,000	99.99	99,994,784	99.99	99,994,784	—	2012/11/19	4.64
5	日本	国債証券	国庫短期証券 第305回	100,000,000	99.99	99,992,880	99.99	99,992,880	—	2012/11/26	4.64
6	日本	国債証券	国庫短期証券 第306回	100,000,000	99.99	99,991,044	99.99	99,991,044	—	2012/12/3	4.64
7	日本	国債証券	国庫短期証券 第308回	100,000,000	99.98	99,989,168	99.98	99,989,168	—	2012/12/10	4.64
8	日本	国債証券	国庫短期証券 第309回	100,000,000	99.98	99,987,210	99.98	99,987,210	—	2012/12/17	4.64
9	日本	国債証券	国庫短期証券 第311回	100,000,000	99.98	99,985,116	99.98	99,985,116	—	2012/12/25	4.64
10	日本	国債証券	国庫短期証券 第313回	100,000,000	99.98	99,980,700	99.98	99,980,700	—	2013/1/10	4.64
11	日本	国債証券	国庫短期証券 第314回	100,000,000	99.97	99,979,440	99.97	99,979,440	—	2013/1/15	4.64
12	日本	国債証券	国庫短期証券 第317回	100,000,000	99.97	99,977,552	99.97	99,977,552	—	2013/1/21	4.64
13	日本	国債証券	国庫短期証券 第319回	100,000,000	99.97	99,975,748	99.97	99,975,748	—	2013/1/28	4.64
14	日本	国債証券	国庫短期証券 第320回	100,000,000	99.97	99,973,940	99.97	99,973,940	—	2013/2/4	4.64
15	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第823回	79,000,000	100.16	79,132,888	100.16	79,132,888	0.8	2013/1/29	3.67
16	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第227回	50,000,000	101.24	50,622,350	101.24	50,622,350	1.4	2013/10/25	2.35
17	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第316回	50,000,000	100.26	50,134,175	100.26	50,134,175	0.6	2013/5/29	2.32
18	日本	国債証券	国庫債券 利付（2年）第301回	900,000	100.03	900,341	100.03	900,341	0.2	2013/2/15	0.04

種類別及び業種別投資比率

「円コース（毎月分配型）」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券	—	99.02
合計		99.02

「円コース（年2回決算型）」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券	—	99.04
合計		99.04

「資源国通貨コース（毎月分配型）」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券	—	99.00
合計		99.00

「資源国通貨コース（年2回決算型）」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券	—	99.04
合計		99.04

「アジア通貨コース（毎月分配型）」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券	—	98.56
合計		98.56

「アジア通貨コース（年2回決算型）」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券	—	99.03
合計		99.03

「マネープールファンド（年2回決算型）」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券	—	99.01

合計	99.01
----	-------

<ご参考>

「野村マネー マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券	—	60.43
特殊債券	—	13.00
合計		73.44

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

「円コース（毎月分配型）」

平成24年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)※	(分配落)	(分配付)※
第1特定期間	2010年7月22日～2010年9月21日	7,141	7,184	1.0086	1.0146
第2特定期間	2010年9月22日～2011年3月22日	16,600	16,696	1.0325	1.0385
第3特定期間	2011年3月23日～2011年9月20日	17,444	17,557	0.9271	0.9331
第4特定期間	2011年9月21日～2012年3月21日	12,085	12,161	0.9544	0.9604
第5特定期間	2012年3月22日～2012年9月20日	7,067	7,089	0.9478	0.9508
	2011年10月末日	17,108	—	0.9275	—
	11月末日	14,921	—	0.8847	—
	12月末日	14,268	—	0.8870	—
	2012年1月末日	13,603	—	0.9261	—
	2月末日	12,786	—	0.9521	—
	3月末日	11,692	—	0.9474	—
	4月末日	10,365	—	0.9325	—
	5月末日	9,117	—	0.9012	—
	6月末日	8,404	—	0.9019	—
	7月末日	7,868	—	0.9228	—
	8月末日	7,182	—	0.9315	—
	9月末日	6,759	—	0.9394	—
	10月末日	6,250	—	0.9402	—

※特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

「円コース（年2回決算型）」

平成24年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2010年9月21日)	1,334	1,336	1.0143	1.0153
第2期 (2011年3月22日)	4,747	4,751	1.0734	1.0744
第3期 (2011年9月20日)	4,617	4,617	0.9994	0.9994
第4期 (2012年3月21日)	4,073	4,076	1.0682	1.0692
第5期 (2012年9月20日)	2,987	2,990	1.0917	1.0927
2011年10月末日	4,351	—	1.0062	—
11月末日	4,115	—	0.9658	—
12月末日	4,032	—	0.9749	—
2012年1月末日	4,111	—	1.0246	—
2月末日	4,170	—	1.0599	—
3月末日	4,069	—	1.0604	—
4月末日	3,973	—	1.0506	—
5月末日	3,829	—	1.0221	—
6月末日	3,787	—	1.0272	—
7月末日	3,862	—	1.0556	—
8月末日	3,256	—	1.0702	—
9月末日	2,927	—	1.0821	—
10月末日	2,877	—	1.0866	—

「資源国通貨コース（毎月分配型）」

平成24年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)※	(分配落)	(分配付)※
第1特定期間	2010年7月22日～2010年9月21日	87,175	88,186	1.0342	1.0462
第2特定期間	2010年9月22日～2011年3月22日	191,613	193,860	1.0234	1.0354
第3特定期間	2011年3月23日～2011年9月20日	236,851	240,203	0.8479	0.8599
第4特定期間	2011年9月21日～2012年3月21日	162,130	164,303	0.8951	0.9071
第5特定期間	2012年3月22日～2012年9月20日	86,477	87,613	0.7613	0.7713
	2011年10月末日	221,674	—	0.8290	—
	11月末日	186,968	—	0.7486	—
	12月末日	175,351	—	0.7554	—
	2012年1月末日	170,827	—	0.8150	—
	2月末日	171,061	—	0.8944	—
	3月末日	154,134	—	0.8707	—
	4月末日	133,491	—	0.8298	—
	5月末日	109,435	—	0.7309	—
	6月末日	101,140	—	0.7230	—
	7月末日	96,330	—	0.7462	—
	8月末日	86,974	—	0.7380	—
	9月末日	80,816	—	0.7402	—
	10月末日	73,076	—	0.7384	—

※特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

「資源国通貨コース（年2回決算型）」

平成24年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2010年9月21日)	4,802	4,807	1.0469	1.0479
第2期 (2011年3月22日)	7,461	7,468	1.1093	1.1103
第3期 (2011年9月20日)	9,162	9,162	0.9874	0.9874
第4期 (2012年3月21日)	5,829	5,834	1.1393	1.1403
第5期 (2012年9月20日)	3,337	3,340	1.0615	1.0625
2011年10月末日	8,694	—	0.9807	—
11月末日	7,081	—	0.8991	—
12月末日	6,566	—	0.9207	—
2012年1月末日	6,265	—	1.0094	—
2月末日	6,102	—	1.1238	—
3月末日	5,433	—	1.1080	—
4月末日	4,715	—	1.0717	—
5月末日	3,988	—	0.9585	—
6月末日	3,740	—	0.9642	—
7月末日	3,630	—	1.0112	—
8月末日	3,365	—	1.0163	—
9月末日	3,254	—	1.0325	—
10月末日	3,135	—	1.0443	—

「アジア通貨コース（毎月分配型）」

平成24年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)※	(分配落)	(分配付)※
第1特定期間	2010年7月22日～2010年9月21日	8,835	8,923	1.0016	1.0116
第2特定期間	2010年9月22日～2011年3月22日	26,025	26,291	0.9795	0.9895
第3特定期間	2011年3月23日～2011年9月20日	41,174	41,684	0.8084	0.8184
第4特定期間	2011年9月21日～2012年3月21日	27,018	27,335	0.8525	0.8625
第5特定期間	2012年3月22日～2012年9月20日	15,020	15,179	0.7551	0.7631
	2011年10月末日	37,125	—	0.7897	—
	11月末日	31,938	—	0.7441	—
	12月末日	29,229	—	0.7413	—
	2012年1月末日	28,848	—	0.7828	—
	2月末日	27,887	—	0.8419	—
	3月末日	25,749	—	0.8341	—
	4月末日	22,487	—	0.7987	—
	5月末日	18,649	—	0.7246	—
	6月末日	17,158	—	0.7208	—
	7月末日	16,110	—	0.7288	—
	8月末日	15,103	—	0.7328	—
	9月末日	14,182	—	0.7397	—
	10月末日	13,043	—	0.7495	—

※特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

「アジア通貨コース（年2回決算型）」

平成24年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2010年9月21日)	1,044	1,045	1.0122	1.0132
第2期 (2011年3月22日)	2,161	2,163	1.0513	1.0523
第3期 (2011年9月20日)	2,228	2,228	0.9252	0.9252
第4期 (2012年3月21日)	1,414	1,415	1.0522	1.0532
第5期 (2012年9月20日)	902	902	1.0073	1.0073
2011年10月末日	2,035	—	0.9156	—
11月末日	1,730	—	0.8736	—
12月末日	1,564	—	0.8816	—
2012年1月末日	1,554	—	0.9437	—
2月末日	1,416	—	1.0277	—
3月末日	1,354	—	1.0295	—
4月末日	1,239	—	0.9982	—
5月末日	1,040	—	0.9177	—
6月末日	987	—	0.9255	—
7月末日	945	—	0.9487	—
8月末日	917	—	0.9670	—
9月末日	850	—	0.9869	—
10月末日	739	—	1.0107	—

「マネープールファンド（年2回決算型）」

平成24年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2010年9月21日)	0.1	0.1	1.0002	1.0002
第2期 (2011年3月22日)	38	38	1.0008	1.0008
第3期 (2011年9月20日)	5	5	1.0011	1.0011
第4期 (2012年3月21日)	3	3	1.0016	1.0016
第5期 (2012年9月20日)	3	3	1.0011	1.0021
2011年10月末日	6	—	1.0012	—
11月末日	3	—	1.0014	—
12月末日	1	—	1.0014	—
2012年1月末日	1	—	1.0015	—
2月末日	0.9	—	1.0015	—
3月末日	3	—	1.0016	—
4月末日	1	—	1.0016	—
5月末日	1	—	1.0018	—
6月末日	6	—	1.0018	—
7月末日	0.9	—	1.0019	—
8月末日	4	—	1.0020	—
9月末日	5	—	1.0011	—
10月末日	6	—	1.0012	—

②【分配の推移】

「円コース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年7月22日～2010年9月21日	0.0060 円
第2特定期間	2010年9月22日～2011年3月22日	0.0360 円
第3特定期間	2011年3月23日～2011年9月20日	0.0360 円
第4特定期間	2011年9月21日～2012年3月21日	0.0360 円
第5特定期間	2012年3月22日～2012年9月20日	0.0270 円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

「円コース（年2回決算型）」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0010 円
第2期	0.0010 円
第3期	0.0000 円
第4期	0.0010 円
第5期	0.0010 円

「資源国通貨コース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年7月22日～2010年9月21日	0.0120 円
第2特定期間	2010年9月22日～2011年3月22日	0.0720 円
第3特定期間	2011年3月23日～2011年9月20日	0.0720 円
第4特定期間	2011年9月21日～2012年3月21日	0.0720 円
第5特定期間	2012年3月22日～2012年9月20日	0.0700 円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

「資源国通貨コース（年2回決算型）」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0010 円
第2期	0.0010 円
第3期	0.0000 円
第4期	0.0010 円
第5期	0.0010 円

「アジア通貨コース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年7月22日～2010年9月21日	0.0100 円
第2特定期間	2010年9月22日～2011年3月22日	0.0600 円
第3特定期間	2011年3月23日～2011年9月20日	0.0600 円
第4特定期間	2011年9月21日～2012年3月21日	0.0600 円
第5特定期間	2012年3月22日～2012年9月20日	0.0580 円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

「アジア通貨コース（年2回決算型）」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0010 円
第2期	0.0010 円
第3期	0.0000 円
第4期	0.0010 円
第5期	0.0000 円

「マネープールファンド（年2回決算型）」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0000 円
第3期	0.0000 円
第4期	0.0000 円
第5期	0.0010 円

③【収益率の推移】

「円コース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年7月22日～2010年9月21日	1.5 %
第2特定期間	2010年9月22日～2011年3月22日	5.9 %
第3特定期間	2011年3月23日～2011年9月20日	△6.7 %
第4特定期間	2011年9月21日～2012年3月21日	6.8 %
第5特定期間	2012年3月22日～2012年9月20日	2.1 %

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「円コース（年2回決算型）」

期	収益率
第1期	1.5 %
第2期	5.9 %
第3期	△6.9 %
第4期	7.0 %
第5期	2.3 %

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「資源国通貨コース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年7月22日～2010年9月21日	4.6 %
第2特定期間	2010年9月22日～2011年3月22日	5.9 %
第3特定期間	2011年3月23日～2011年9月20日	△10.1 %
第4特定期間	2011年9月21日～2012年3月21日	14.1 %
第5特定期間	2012年3月22日～2012年9月20日	△7.1 %

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「資源国通貨コース（年2回決算型）」

期	収益率
第1期	4.8 %
第2期	6.1 %
第3期	△11.0 %
第4期	15.5 %
第5期	△6.7 %

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「アジア通貨コース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年7月22日～2010年9月21日	1.2 %
第2特定期間	2010年9月22日～2011年3月22日	3.8 %
第3特定期間	2011年3月23日～2011年9月20日	△11.3 %
第4特定期間	2011年9月21日～2012年3月21日	12.9 %
第5特定期間	2012年3月22日～2012年9月20日	△4.6 %

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「アジア通貨コース（年2回決算型）」

期	収益率
第1期	1.3 %
第2期	4.0 %
第3期	△12.0 %
第4期	13.8 %
第5期	△4.3 %

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「マネープールファンド（年2回決算型）」

期	収益率
第1期	0.0 %
第2期	0.1 %
第3期	0.0 %
第4期	0.0 %
第5期	0.0 %

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)【設定及び解約の実績】

「円コース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年7月22日～2010年9月21日	7,123,669,021	42,582,109	7,081,086,912
第2特定期間	2010年9月22日～2011年3月22日	10,721,694,760	1,725,446,556	16,077,335,116
第3特定期間	2011年3月23日～2011年9月20日	8,225,438,197	5,487,904,823	18,814,868,490
第4特定期間	2011年9月21日～2012年3月21日	2,343,876,213	8,496,148,557	12,662,596,146
第5特定期間	2012年3月22日～2012年9月20日	582,517,597	5,788,166,253	7,456,947,490

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「円コース（年2回決算型）」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	1,355,044,501	38,936,581	1,316,107,920
第2期	3,414,035,667	307,722,601	4,422,420,986
第3期	968,003,546	770,403,100	4,620,021,432
第4期	68,980,855	876,028,035	3,812,974,252
第5期	138,166,129	1,214,587,070	2,736,553,311

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「資源国通貨コース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年7月22日～2010年9月21日	84,406,174,794	114,972,917	84,291,201,877
第2特定期間	2010年9月22日～2011年3月22日	117,674,599,398	14,739,525,564	187,226,275,711
第3特定期間	2011年3月23日～2011年9月20日	132,097,106,082	39,983,211,549	279,340,170,244
第4特定期間	2011年9月21日～2012年3月21日	8,686,279,830	106,887,762,335	181,138,687,739
第5特定期間	2012年3月22日～2012年9月20日	3,334,657,425	70,879,296,513	113,594,048,651

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「資源国通貨コース（年2回決算型）」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	4,624,628,801	37,102,672	4,587,526,129
第2期	4,314,913,109	2,176,098,525	6,726,340,713
第3期	5,203,696,380	2,650,468,190	9,279,568,903
第4期	249,124,297	4,411,547,874	5,117,145,326
第5期	93,266,017	2,066,537,877	3,143,873,466

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「アジア通貨コース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年7月22日～2010年9月21日	8,842,086,322	21,041,487	8,821,044,835
第2特定期間	2010年9月22日～2011年3月22日	18,465,688,585	716,285,535	26,570,447,885
第3特定期間	2011年3月23日～2011年9月20日	30,178,603,808	5,813,680,682	50,935,371,011
第4特定期間	2011年9月21日～2012年3月21日	481,802,537	19,722,335,507	31,694,838,041
第5特定期間	2012年3月22日～2012年9月20日	226,354,858	12,028,533,863	19,892,659,036

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「アジア通貨コース（年2回決算型）」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	1,032,030,518	—	1,032,030,518
第2期	1,562,123,938	538,146,168	2,056,008,288
第3期	1,377,764,669	1,024,676,094	2,409,096,863
第4期	5,369,501	1,070,371,982	1,344,094,382
第5期	42,364,940	490,284,344	896,174,978

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

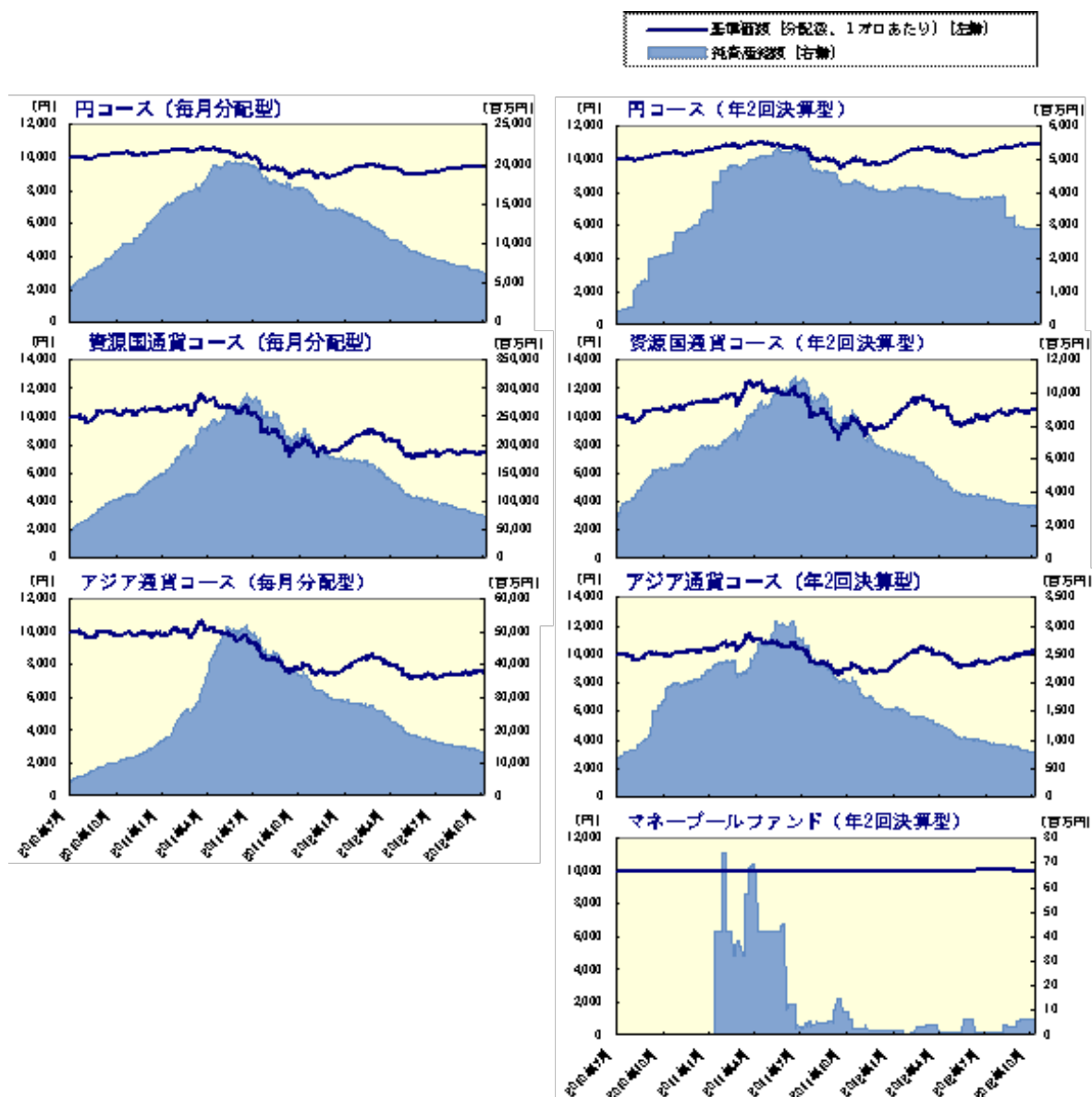
「マネープールファンド（年2回決算型）」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	100,000	—	100,000
第2期	79,833,429	41,832,689	38,100,740
第3期	51,105,312	83,701,075	5,504,977
第4期	14,921,183	16,688,392	3,737,768
第5期	8,783,977	9,222,829	3,298,916

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

＜参考情報＞ 運用実績（2012年10月31日現在）

〔基準価額・純資産の推移〕（日次：設定来）



〔分配の推移〕（1万口あたり、課税前）

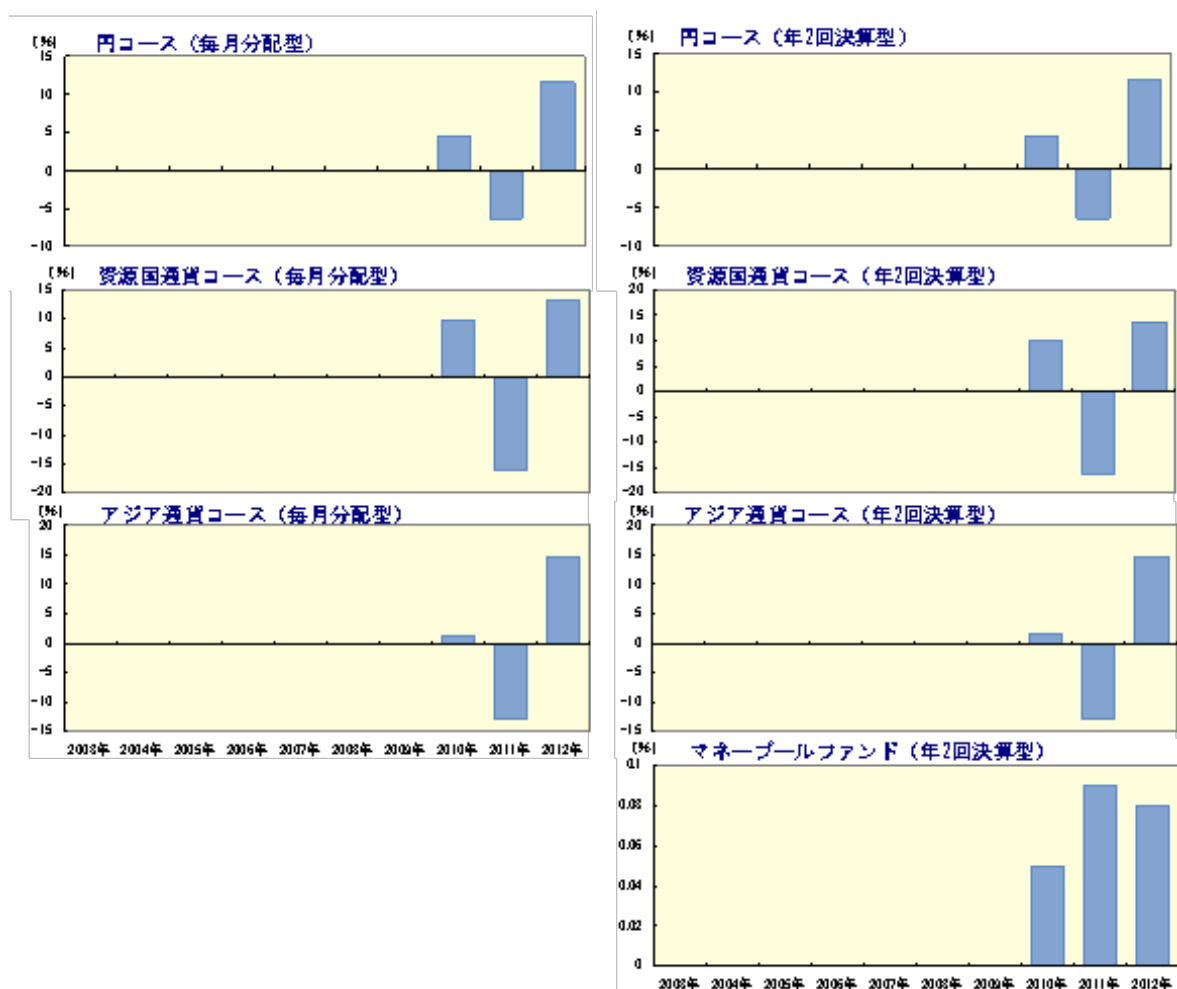
<毎月分配型>			
	円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース
2012年10月	30 円	100 円	80 円
2012年9月	30 円	100 円	80 円
2012年8月	40 円	120 円	100 円
2012年7月	40 円	120 円	100 円
2012年6月	40 円	120 円	100 円
直近1年間累計	600 円	1,400 円	1,160 円
設定来累計	1,440 円	3,080 円	2,560 円

<年2回決算型>				
	円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース	マネーパ ファンド
2012年9月	10 円	10 円	0 円	10 円
2012年3月	10 円	10 円	10 円	0 円
2011年9月	0 円	0 円	0 円	0 円
2011年3月	10 円	10 円	10 円	0 円
2010年9月	10 円	10 円	10 円	0 円
設定来累計	40 円	40 円	30 円	10 円

〔主要な資産の状況〕

実質的な銘柄別投資比率<上位>					
<毎月分配型>					
順位	銘柄	業種	投資比率(%)		
			円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース
1	LINEAR TECH CORP CV 3% 01/05/27	テクノロジー	1.3	1.3	1.3
2	AABAR INVEST CV 4% 27/05/16	金融	1.2	1.2	1.2
3	ILLUMINA INC CV 0.25% 15/03/16	生活必需品	1.1	1.1	1.1
4	ARES CAPITAL CV 5.75% 01/02/16	金融	1.1	1.1	1.1
5	SIEMENS FINAN CV 1.65% 16/08/19	工業	1.1	1.1	1.1
6	SANDISK CORP CV 1.5% 15/08/17	テクノロジー	1.1	1.1	1.1
7	MISARTE CV 3.25% 01/01/16	その他	1.0	1.0	1.0
8	SHERSON LIMITED CV 0% 04/06/14	金融	0.9	0.9	0.9
9	HOLOGIC INC CV STEPDOWN 01/03/42	生活必需品	0.9	0.9	0.9
10	PORTUGAL TEL FIN CV 4.125% 28/08/14	通信	0.9	0.9	0.9
<年2回決算型>					
順位	銘柄	業種	投資比率(%)		
			円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース
1	LINEAR TECH CORP CV 3% 01/05/27	テクノロジー	1.3	1.3	1.3
2	AABAR INVEST CV 4% 27/05/16	金融	1.2	1.2	1.2
3	ILLUMINA INC CV 0.25% 15/03/16	生活必需品	1.1	1.1	1.1
4	ARES CAPITAL CV 5.75% 01/02/16	金融	1.1	1.1	1.1
5	SIEMENS FINAN CV 1.65% 16/08/19	工業	1.1	1.1	1.1
6	SANDISK CORP CV 1.5% 15/08/17	テクノロジー	1.1	1.1	1.1
7	MISARTE CV 3.25% 01/01/16	その他	1.0	1.0	1.0
8	SHERSON LIMITED CV 0% 04/06/14	金融	0.9	0.9	0.9
9	HOLOGIC INC CV STEPDOWN 01/03/42	生活必需品	0.9	0.9	0.9
10	PORTUGAL TEL FIN CV 4.125% 28/08/14	通信	0.9	0.9	0.9
マネーパ ファンド（年2回決算型）					
順位	銘柄	種類	投資比率(%)		
1	中小企業債券 政府保証第171回	特殊債券	4.6		
2	国庫短期証券 第299回	国債証券	4.6		
3	国庫短期証券 第301回	国債証券	4.6		
4	国庫短期証券 第304回	国債証券	4.6		
5	国庫短期証券 第305回	国債証券	4.6		
6	国庫短期証券 第306回	国債証券	4.6		
7	国庫短期証券 第308回	国債証券	4.6		
8	国庫短期証券 第309回	国債証券	4.6		
9	国庫短期証券 第311回	国債証券	4.6		
10	国庫短期証券 第313回	国債証券	4.6		

[年間収益率の推移]（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2010年は設定日（2010年7月22日）から年末までの収益率。
- ・2012年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

- ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。
- グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

各コースは、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「マネープールファンド（年2回決算型）」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付けはできません。

■積立方式■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約[※]を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村グローバルC B投信（バスケット通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者がスイッチングに際し、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては上記と異なる場合等があります。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

い。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（組入外国投資信託受益証券の投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

「マネープールファンド（年2回決算型）」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

(i) 取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.675%（税抜3.5%）以内[※]で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド（年2回決算型）」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

(ii) 収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金(解約)手続等】

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時まで、解約請求のお申込みが行われかつ、

その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、各コースは、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として換金の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認ください。）

換金価額は、各コースについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額※を差し引いた価額、「マネープールファンド（年2回決算型）」については、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

各コースについては、信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

換金時の税金につきましては「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、各コースの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える換金は行なえません。

また、別途、「マネープールファンド」を含む各ファンドにおいて、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（組入外国投資信託受益証券の投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

「マネープールファンド（年2回決算型）」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ^{※1} における以下のいずれかの価額で評価します。 ^{※2} ①日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値) ②第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 ③価格情報会社の提供する価額

※1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

※2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成27年9月24日までとします(平成22年7月22日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

＜毎月分配型＞

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

＜年2回決算型＞

原則として、毎年3月21日から9月20日までおよび9月21日から翌年3月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間

終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、平成27年9月24日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

(i) <各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）>

委託者は、各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）につき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

<マネープールファンド（年2回決算型）>

委託者は、マネープールファンド以外の年2回決算型の全てのファンドがその信託を終了させることとなる場合は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ii) 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項(ii)」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ii) 上記(i)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iii) 上記(i)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(iv) 上記(i)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(i)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(v) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契

約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等(iv)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年3月、9月に終了する計算期間の末日および償還時に運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年3月、9月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

(i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。

(ii) 委託者は、上記(i)の事項（上記(i)の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(iii) 上記(ii)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv) 上記(ii)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(v) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi) 上記(ii)から(v)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii) 上記(i)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(i) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ii) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(i)または「(e)信託約款の変更等」(ii)に規定する書面に付記します。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手續

(i) 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

(ii) 委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

＜自動けいぞく投資契約を結んでいない場合＞

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

＜自動けいぞく投資契約を結んでいる場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払いします。

第3 【ファンドの経理状況】

野村グローバルCB投信（円コース）毎月分配型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成24年3月22日から平成24年9月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村グローバルCB投信（円コース）毎月分配型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成24年 3月21日現在	当期 平成24年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	220,806,869	147,472,502
投資信託受益証券	11,984,628,050	6,993,885,744
親投資信託受益証券	1,001,870	1,002,461
未収入金	171,727,675	42,924,762
未収利息	520	374
流動資産合計	12,378,164,984	7,185,285,843
資産合計	12,378,164,984	7,185,285,843
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	75,975,576	22,370,842
未払解約金	206,600,439	89,365,422
未払受託者報酬	240,036	154,210
未払委託者報酬	9,906,927	5,821,517
その他未払費用	21,812	12,841
流動負債合計	292,744,790	117,724,832
負債合計	292,744,790	117,724,832
純資産の部		
元本等		
元本	12,662,596,146	7,456,947,490
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△577,175,952	△389,386,479
（分配準備積立金）	646,581,462	491,490,467
元本等合計	12,085,420,194	7,067,561,011
純資産合計	12,085,420,194	7,067,561,011
負債純資産合計	12,378,164,984	7,185,285,843

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自平成23年 9月21日 至平成24年 3月21日	当期 自平成24年 3月22日 至平成24年 9月20日
営業収益		
受取配当金	921,343,680	465,856,610
受取利息	152,532	92,636
有価証券売買等損益	△20,147,637	△391,222,849
営業収益合計	901,348,575	74,726,397
営業費用		
受託者報酬	1,722,360	1,108,751
委託者報酬	71,086,292	42,967,250
その他費用	156,512	94,729
営業費用合計	72,965,164	44,170,730
営業利益	828,383,411	30,555,667
経常利益	828,383,411	30,555,667
当期純利益	828,383,411	30,555,667
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	22,625,481	△12,497,204
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,370,697,441	△577,175,952
剰余金増加額又は欠損金減少額	778,227,550	450,299,268
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	778,227,550	450,299,268
剰余金減少額又は欠損金増加額	224,800,720	45,609,669
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	224,800,720	45,609,669
分配金	565,663,271	259,952,997
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△577,175,952	△389,386,479

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当該財務諸表の特定期間は前期末が休日のため、平成24年3月22日から平成24年9月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成24年3月21日現在	当期 平成24年9月20日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数 12,662,596,146 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 7,456,947,490 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 577,175,952 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 389,386,479 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9544 円 (10,000口当たり純資産額 9,544 円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9478 円 (10,000口当たり純資産額 9,478 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	当期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 43,757,007 円	1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 31,169,302 円 （表示方法の変更） 従来、運用の外部委託費用は、信託約款に定める「別に定める信託」に係る当該費用のうち、当ファンドに係る金額を記載しておりましたが、信託約款に規定された計算方法をより適切に反映させるために、当期より、「別に定める信託」に係る運用の外部委託費用の合計金額を記載する方法に変更しました。この結果、前期の当該注記において表示していた金額（3,730,918円）は、43,757,007円として表示しております。
2 分配金の計算過程 平成23年9月21日から平成23年10月20日まで 当該期末における分配対象金額1,573,998,077円(10,000口当たり839円)のうち、112,531,542円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。	2 分配金の計算過程 平成24年3月22日から平成24年4月20日まで 当該期末における分配対象金額1,160,096,235円(10,000口当たり1,028円)のうち、67,684,944円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	161,573,819円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	740,488,929円
分配準備積立金額	D	671,935,329円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	1,573,998,077円
当ファンドの期末残存口数	F	18,755,257,004口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	839円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	112,531,542円
平成23年10月21日から平成23年11月21日まで 当該期末における分配対象金額1,520,942,084円(10,000口当たり866円)のうち、105,297,607円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	150,116,186円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	702,748,602円
分配準備積立金額	D	668,077,296円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	1,520,942,084円
当ファンドの期末残存口数	F	17,549,601,223口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	866円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	105,297,607円
平成23年11月22日から平成23年12月20日まで 当該期末における分配対象金額1,442,154,907円(10,000口当たり896円)のうち、96,536,951円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。		

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	98,233,302円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	486,243,716円
分配準備積立金額	D	575,619,217円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	1,160,096,235円
当ファンドの期末残存口数	F	11,280,824,139口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,028円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	67,684,944円
平成24年4月21日から平成24年5月21日まで 当該期末における分配対象金額1,131,511,295円(10,000口当たり1,057円)のうち、64,191,312円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	93,098,121円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	471,803,070円
分配準備積立金額	D	566,610,104円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	1,131,511,295円
当ファンドの期末残存口数	F	10,698,552,105口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,057円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	64,191,312円
平成24年5月22日から平成24年6月20日まで 当該期末における分配対象金額1,029,220,090円(10,000口当たり1,067円)のうち、38,575,888円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。		

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	140,198,943円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	651,984,188円
分配準備積立金額	D	649,971,776円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	1,442,154,907円
当ファンドの期末残存口数	F	16,089,491,926口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	896円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	96,536,951円
平成23年12月21日から平成24年1月20日まで 当該期末における分配対象金額1,425,747,033円(10,000口当たり930円)のうち、91,899,376円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	141,550,490円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	645,192,588円
分配準備積立金額	D	639,003,955円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	1,425,747,033円
当ファンドの期末残存口数	F	15,316,562,799口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	930円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	91,899,376円
平成24年1月21日から平成24年2月20日まで 当該期末における分配対象金額1,343,034,368円(10,000口当たり965円)のうち、83,422,219円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。		

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	64,160,520円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	428,232,237円
分配準備積立金額	D	536,827,333円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	1,029,220,090円
当ファンドの期末残存口数	F	9,643,972,137口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,067円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	38,575,888円
平成24年6月21日から平成24年7月20日まで 当該期末における分配対象金額971,254,404円(10,000口当たり1,102円)のうち、35,250,451円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	63,861,680円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	396,009,503円
分配準備積立金額	D	511,383,221円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	971,254,404円
当ファンドの期末残存口数	F	8,812,612,889口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,102円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	35,250,451円
平成24年7月21日から平成24年8月20日まで 当該期末における分配対象金額906,373,954円(10,000口当たり1,137円)のうち、31,879,560円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。		

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	129,512,194円	費用控除後の配当等収益額	A	57,557,940円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	587,891,115円	収益調整金額	C	365,802,607円
分配準備積立金額	D	625,631,059円	分配準備積立金額	D	483,013,407円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	1,343,034,368円	当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	906,373,954円
当ファンドの期末残存口数	F	13,903,703,176口	当ファンドの期末残存口数	F	7,969,890,012口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	965円	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,137円
10,000口当たり分配金額	H	60円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	83,422,219円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	31,879,560円
平成24年2月21日から平成24年3月21日まで 当該期末における分配対象金額1,263,748,618円(10,000口当たり998円)のうち、75,975,576円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。			平成24年8月21日から平成24年9月20日まで 当該期末における分配対象金額857,916,988円(10,000口当たり1,150円)のうち、22,370,842円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	113,141,071円	費用控除後の配当等収益額	A	38,337,982円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	541,191,580円	収益調整金額	C	344,055,679円
分配準備積立金額	D	609,415,967円	分配準備積立金額	D	475,523,327円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	1,263,748,618円	当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	857,916,988円
当ファンドの期末残存口数	F	12,662,596,146口	当ファンドの期末残存口数	F	7,456,947,490口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	998円	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,150円
10,000口当たり分配金額	H	60円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	75,975,576円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	22,370,842円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	当期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1 金融商品に対する取組方針 同左
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成24年3月21日現在	当期 平成24年9月20日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 ○投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	当期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	当期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
期首元本額 18,814,868,490 円	期首元本額 12,662,596,146 円
期中追加設定元本額 2,343,876,213 円	期中追加設定元本額 582,517,597 円
期中一部解約元本額 8,496,148,557 円	期中一部解約元本額 5,788,166,253 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	前期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	当期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	46,783,625	91,078,704
親投資信託受益証券	98	98
合計	46,783,723	91,078,802

3 デリバティブ取引関係

前期(平成24年3月21日現在)
該当事項はございません。
当期(平成24年9月20日現在)
該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成24年9月20日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年9月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドー日本円クラス		6,993,885,744	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		6,993,885,744	
	組入時価比率：99.0%		100.0%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,002,461	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,002,461	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	
合計			6,994,888,205	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

野村グローバルCB投信（円コース）年2回決算型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成24年3月22日から平成24年9月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村グローバルCB投信（円コース）年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 平成24年 3月21日現在	第5期 平成24年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	59,011,338	54,866,837
投資信託受益証券	4,036,744,248	2,957,932,830
親投資信託受益証券	1,001,870	1,002,461
未収入金	17,198,636	10,761,624
未収利息	138	139
流動資産合計	4,113,956,230	3,024,563,891
資産合計	4,113,956,230	3,024,563,891
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,812,974	2,736,553
未払解約金	16,579,549	15,779,580
未払受託者報酬	482,732	466,316
未払委託者報酬	19,923,788	18,014,235
その他未払費用	43,817	39,679
流動負債合計	40,842,860	37,036,363
負債合計	40,842,860	37,036,363
純資産の部		
元本等		
元本	3,812,974,252	2,736,553,311
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	260,139,118	250,974,217
（分配準備積立金）	549,543,662	507,112,762
元本等合計	4,073,113,370	2,987,527,528
純資産合計	4,073,113,370	2,987,527,528
負債純資産合計	4,113,956,230	3,024,563,891

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期 自平成23年 9月21日 至平成24年 3月21日	第5期 自平成24年 3月22日 至平成24年 9月20日
営業収益		
受取配当金	257,148,270	193,138,430
受取利息	31,611	32,397
有価証券売買等損益	24,718,257	△110,590,049
営業収益合計	281,898,138	82,580,778
営業費用		
受託者報酬	482,732	466,316
委託者報酬	19,923,788	18,014,235
その他費用	43,817	39,679
営業費用合計	20,450,337	18,520,230
営業利益	261,447,801	64,060,548
経常利益	261,447,801	64,060,548
当期純利益	261,447,801	64,060,548
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	△3,545,295	△1,727,189
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△2,849,673	260,139,118
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,435,935	7,484,937
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,435,935	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	7,484,937
剰余金減少額又は欠損金増加額	627,266	79,701,022
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	79,701,022
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	627,266	—
分配金	3,812,974	2,736,553
期末剰余金又は期末欠損金（△）	260,139,118	250,974,217

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成24年3月22日から平成24年9月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期 平成24年3月21日現在	第5期 平成24年9月20日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 3,812,974,252 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 2,736,553,311 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0682 円 (10,000口当たり純資産額 10,682 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0917 円 (10,000口当たり純資産額 10,917 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する 為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計 金額となっております。 支払金額 43,757,007 円	1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する 為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計 金額となっております。 支払金額 31,169,302 円 (表示方法の変更) 従来、運用の外部委託費用は、信託約款に定める「別に定める信 託」に係る当該費用のうち、当ファンドに係る金額を記載してお りましたが、信託約款に規定された計算方法をより適切に反映 させるために、当期より、「別に定める信託」に係る運用の外部委 託費用の合計金額を記載する方法に変更しました。 この結果、前期の当該注記において表示していた金額（ 1,047,001円）は、43,757,007円として表示しております。
2 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額726,311,618円(10,000口当たり 1,904円)のうち、3,812,974円(10,000口当たり10円)を分配金額 としております。	2 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額652,389,075円(10,000口当たり 2,383円)のうち、2,736,553円(10,000口当たり10円)を分配金額 としております。

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	219,140,223円	費用控除後の配当等収益額	A	128,330,216円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	172,954,982円	収益調整金額	C	142,539,760円
分配準備積立金額	D	334,216,413円	分配準備積立金額	D	381,519,099円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	726,311,618円	当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	652,389,075円
当ファンドの期末残存口数	F	3,812,974,252口	当ファンドの期末残存口数	F	2,736,553,311口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,904円	10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	2,383円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	3,812,974円	収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,736,553円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1 金融商品に対する取組方針 同左 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左 3 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第4期 平成24年3月21日現在	第5期 平成24年9月20日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左

2 時価の算定方法 ○投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。	2 時価の算定方法 同左
--	------------------------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
期首元本額 4,620,021,432 円	期首元本額 3,812,974,252 円
期中追加設定元本額 68,980,855 円	期中追加設定元本額 138,166,129 円
期中一部解約元本額 876,028,035 円	期中一部解約元本額 1,214,587,070 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	46,904,754	△63,389,102
親投資信託受益証券	492	591
合計	46,905,246	△63,388,511

3 デリバティブ取引関係

第4期(平成24年3月21日現在)

該当事項はございません。

第5期(平成24年9月20日現在)

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年9月20日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年9月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
----	----	---------	--------	----

投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドー日本円クラス		2,957,932,830	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		2,957,932,830	
	組入時価比率：99.0%		100.0%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,002,461	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,002,461	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	
合計			2,958,935,291	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）毎月分配型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成24年3月22日から平成24年9月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）毎月分配型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成24年 3月21日現在	当期 平成24年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,156,155,376	2,332,908,700
投資信託受益証券	160,905,222,010	85,637,046,287
親投資信託受益証券	1,001,870	1,002,461
未収入金	2,225,656,000	792,800,211
未収利息	9,789	5,929
流動資産合計	167,288,045,045	88,763,763,588
資産合計	167,288,045,045	88,763,763,588
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,173,664,252	1,135,940,486
未払解約金	2,849,439,446	1,077,785,872
未払受託者報酬	3,182,949	1,874,404
未払委託者報酬	131,369,034	70,758,837
その他未払費用	289,349	156,189
流動負債合計	5,157,945,030	2,286,515,788
負債合計	5,157,945,030	2,286,515,788
純資産の部		
元本等		
元本	181,138,687,739	113,594,048,651
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△19,008,587,724	△27,116,800,851
（分配準備積立金）	13,284,889,973	10,776,159,456
元本等合計	162,130,100,015	86,477,247,800
純資産合計	162,130,100,015	86,477,247,800
負債純資産合計	167,288,045,045	88,763,763,588

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自平成23年 9月21日 至平成24年 3月21日	当期 自平成24年 3月22日 至平成24年 9月20日
営業収益		
受取配当金	22,393,903,950	13,754,646,580
受取利息	1,833,644	1,173,909
有価証券売買等損益	△834,572,320	△26,713,288,672
営業収益合計	21,561,165,274	△12,957,468,183
営業費用		
受託者報酬	21,901,983	13,762,428
委託者報酬	903,954,656	533,730,259
その他費用	1,991,028	1,177,342
営業費用合計	927,847,667	548,670,029
営業利益	20,633,317,607	△13,506,138,212
経常利益	20,633,317,607	△13,506,138,212
当期純利益	20,633,317,607	△13,506,138,212
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,211,246,061	△694,612,742
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△42,488,747,336	△19,008,587,724
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,176,189,395	15,204,547,120
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,176,189,395	15,204,547,120
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,720,259,371	706,664,160
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,720,259,371	706,664,160
分配金	16,397,841,958	9,794,570,617
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△19,008,587,724	△27,116,800,851

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当該財務諸表の特定期間は前期末が休日のため、平成24年3月22日から平成24年9月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成24年3月21日現在	当期 平成24年9月20日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数 181,138,687,739 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 113,594,048,651 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 19,008,587,724 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 27,116,800,851 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8951 円 (10,000口当たり純資産額 8,951 円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7613 円 (10,000口当たり純資産額 7,613 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	当期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 43,757,007 円	1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 31,169,302 円 (表示方法の変更) 従来、運用の外部委託費用は、信託約款に定める「別に定める信託」に係る当該費用のうち、当ファンドに係る金額を記載しておりましたが、信託約款に規定された計算方法をより適切に反映させるために、当期より、「別に定める信託」に係る運用の外部委託費用の合計金額を記載する方法に変更しました。 この結果、前期の当該注記において表示していた金額（36,251,457円）は、43,757,007円として表示しております。
2 分配金の計算過程 平成23年9月21日から平成23年10月20日まで 当該期末における分配対象金額37,283,008,384円(10,000口当たり1,374円)のうち、3,255,632,828円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。	2 分配金の計算過程 平成24年3月22日から平成24年4月20日まで 当該期末における分配対象金額26,564,601,965円(10,000口当たり1,595円)のうち、1,997,521,247円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,080,071,294円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	18,729,347,400円
分配準備積立金額	D	14,473,589,690円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	37,283,008,384円
当ファンドの期末残存口数	F	271,302,735,701口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,374円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	3,255,632,828円

平成23年10月21日から平成23年11月21日まで
当該期末における分配対象金額36,142,105,879円(10,000口当たり1,405円)のうち、3,085,174,618円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,860,914,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	17,903,468,002円
分配準備積立金額	D	14,377,723,747円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	36,142,105,879円
当ファンドの期末残存口数	F	257,097,884,863口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,405円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	3,085,174,618円

平成23年11月22日から平成23年12月20日まで
当該期末における分配対象金額34,608,324,761円(10,000口当たり1,439円)のうち、2,884,172,610円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,551,582,965円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	11,839,204,821円
分配準備積立金額	D	12,173,814,179円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	26,564,601,965円
当ファンドの期末残存口数	F	166,460,103,954口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,595円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,997,521,247円

平成24年4月21日から平成24年5月21日まで
当該期末における分配対象金額25,286,979,165円(10,000口当たり1,632円)のうち、1,859,258,844円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,391,083,965円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	11,061,000,183円
分配準備積立金額	D	11,834,895,017円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	25,286,979,165円
当ファンドの期末残存口数	F	154,938,237,045口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,632円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,859,258,844円

平成24年5月22日から平成24年6月20日まで
当該期末における分配対象金額24,053,640,536円(10,000口当たり1,669円)のうち、1,728,659,008円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,667,153,921円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	16,799,127,279円
分配準備積立金額	D	14,142,043,561円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	34,608,324,761円
当ファンドの期末残存口数	F	240,347,717,505口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,439円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,884,172,610円

平成23年12月21日から平成24年1月20日まで
 当該期末における分配対象金額32,321,843,441円(10,000口当たり1,479円)のうち、2,621,702,432円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,449,055,313円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	15,309,545,304円
分配準備積立金額	D	13,563,242,824円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	32,321,843,441円
当ファンドの期末残存口数	F	218,475,202,697口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,479円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,621,702,432円

平成24年1月21日から平成24年2月20日まで
 当該期末における分配対象金額30,123,142,802円(10,000口当たり1,520円)のうち、2,377,495,218円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,249,670,205円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	10,328,648,516円
分配準備積立金額	D	11,475,321,815円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	24,053,640,536円
当ファンドの期末残存口数	F	144,054,917,349口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,669円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	1,728,659,008円

平成24年6月21日から平成24年7月20日まで
 当該期末における分配対象金額22,885,395,926円(10,000口当たり1,712円)のうち、1,603,446,723円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,157,033,610円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	9,626,682,951円
分配準備積立金額	D	11,101,679,365円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	22,885,395,926円
当ファンドの期末残存口数	F	133,620,560,253口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,712円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	1,603,446,723円

平成24年7月21日から平成24年8月20日まで
 当該期末における分配対象金額21,494,804,507円(10,000口当たり1,754円)のうち、1,469,744,309円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,154,892,935円	費用控除後の配当等収益額	A	1,964,885,529円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	13,927,544,816円	収益調整金額	C	8,848,753,267円
分配準備積立金額	D	13,040,705,051円	分配準備積立金額	D	10,681,165,711円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	30,123,142,802円	当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	21,494,804,507円
当ファンドの期末残存口数	F	198,124,601,546口	当ファンドの期末残存口数	F	122,478,692,441口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,520円	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,754円
10,000口当たり分配金額	H	120円	10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	2,377,495,218円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	1,469,744,309円
平成24年2月21日から平成24年3月21日まで 当該期末における分配対象金額28,263,200,765円(10,000口当たり1,560円)のうち、2,173,664,252円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。			平成24年8月21日から平成24年9月20日まで 当該期末における分配対象金額20,152,790,788円(10,000口当たり1,774円)のうち、1,135,940,486円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,857,445,186円	費用控除後の配当等収益額	A	1,560,238,169円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	12,804,646,540円	収益調整金額	C	8,240,690,846円
分配準備積立金額	D	12,601,109,039円	分配準備積立金額	D	10,351,861,773円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	28,263,200,765円	当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	20,152,790,788円
当ファンドの期末残存口数	F	181,138,687,739口	当ファンドの期末残存口数	F	113,594,048,651口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,560円	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,774円
10,000口当たり分配金額	H	120円	10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	2,173,664,252円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	1,135,940,486円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	当期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1 金融商品に対する取組方針 同左
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	3 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成24年3月21日現在	当期 平成24年9月20日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 ○投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	当期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	当期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
期首元本額 279,340,170,244 円	期首元本額 181,138,687,739 円
期中追加設定元本額 8,686,279,830 円	期中追加設定元本額 3,334,657,425 円
期中一部解約元本額 106,887,762,335 円	期中一部解約元本額 70,879,296,513 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	前期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	当期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5,381,640,485	175,562,842
親投資信託受益証券	98	98
合計	5,381,640,583	175,562,940

3 デリバティブ取引関係
前期(平成24年3月21日現在)
該当事項はございません。
当期(平成24年9月20日現在)
該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成24年9月20日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年9月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドー資源国通貨クラス		85,637,046,287	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		85,637,046,287	
	組入時価比率：99.0%		100.0%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,002,461	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,002,461	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	
合計			85,638,048,748	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）年2回決算型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。))ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成24年3月22日から平成24年9月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 平成24年 3月21日現在	第5期 平成24年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	127,800,897	62,338,532
投資信託受益証券	5,785,109,512	3,304,525,784
親投資信託受益証券	1,001,870	1,002,461
未収入金	—	34,397,124
未収利息	301	158
流動資産合計	5,913,912,580	3,402,264,059
資産合計	5,913,912,580	3,402,264,059
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,117,145	3,143,873
未払解約金	44,024,584	41,884,575
未払受託者報酬	824,810	501,271
未払委託者報酬	34,042,173	19,425,743
その他未払費用	74,919	42,788
流動負債合計	84,083,631	64,998,250
負債合計	84,083,631	64,998,250
純資産の部		
元本等		
元本	5,117,145,326	3,143,873,466
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	712,683,623	193,392,343
（分配準備積立金）	1,229,896,747	1,117,153,540
元本等合計	5,829,828,949	3,337,265,809
純資産合計	5,829,828,949	3,337,265,809
負債純資産合計	5,913,912,580	3,402,264,059

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期 自平成23年 9月21日 至平成24年 3月21日	第5期 自平成24年 3月22日 至平成24年 9月20日
営業収益		
受取配当金	844,506,000	500,164,790
受取利息	73,533	43,024
有価証券売買等損益	△82,125,285	△939,494,588
営業収益合計	762,454,248	△439,286,774
営業費用		
受託者報酬	824,810	501,271
委託者報酬	34,042,173	19,425,743
その他費用	74,919	42,788
営業費用合計	34,941,902	19,969,802
営業利益	727,512,346	△459,256,576
経常利益	727,512,346	△459,256,576
当期純利益	727,512,346	△459,256,576
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	△46,901,165	△223,366,851
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△116,877,760	712,683,623
剰余金増加額又は欠損金減少額	65,702,929	1,465,183
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	65,702,929	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	1,465,183
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,437,912	281,722,865
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	281,722,865
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,437,912	—
分配金	5,117,145	3,143,873
期末剰余金又は期末欠損金（△）	712,683,623	193,392,343

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成24年3月22日から平成24年9月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期 平成24年3月21日現在	第5期 平成24年9月20日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 5,117,145,326 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 3,143,873,466 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1393 円 (10,000口当たり純資産額 11,393 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0615 円 (10,000口当たり純資産額 10,615 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する 為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計 金額となっております。 支払金額 43,757,007 円	1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する 為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計 金額となっております。 支払金額 31,169,302 円 （表示方法の変更） 従来、運用の外部委託費用は、信託約款に定める「別に定める信 託」に係る当該費用のうち、当ファンドに係る金額を記載してお りましたが、信託約款に規定された計算方法をより適切に反映 させるために、当期より、「別に定める信託」に係る運用の外部委 託費用の合計金額を記載する方法に変更しました。 この結果、前期の当該注記において表示していた金額（ 1,785,633円）は、43,757,007円として表示しております。
2 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額1,889,543,159円(10,000口当 たり3,692円)のうち、5,117,145円(10,000口当たり10円)を分配金 額としております。	2 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額1,543,467,890円(10,000口当 たり4,909円)のうち、3,143,873円(10,000口当たり10円)を分配金 額としております。

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	570,407,695円	費用控除後の配当等収益額	A	378,129,537円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	654,529,267円	収益調整金額	C	423,170,477円
分配準備積立金額	D	664,606,197円	分配準備積立金額	D	742,167,876円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	1,889,543,159円	当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	1,543,467,890円
当ファンドの期末残存口数	F	5,117,145,326口	当ファンドの期末残存口数	F	3,143,873,466口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	3,692円	10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	4,909円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	5,117,145円	収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	3,143,873円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1 金融商品に対する取組方針 同左 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左 3 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第4期 平成24年3月21日現在	第5期 平成24年9月20日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左

2 時価の算定方法 ○投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。	2 時価の算定方法 同左
--	------------------------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
期首元本額 9,279,568,903 円	期首元本額 5,117,145,326 円
期中追加設定元本額 249,124,297 円	期中追加設定元本額 93,266,017 円
期中一部解約元本額 4,411,547,874 円	期中一部解約元本額 2,066,537,877 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	196,073,442	△662,903,647
親投資信託受益証券	492	591
合計	196,073,934	△662,903,056

3 デリバティブ取引関係

第4期(平成24年3月21日現在)

該当事項はございません。

第5期(平成24年9月20日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成24年9月20日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年9月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
----	----	---------	--------	----

投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドー資源国通貨クラス		3,304,525,784	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		3,304,525,784	
	組入時価比率：99.0%		100.0%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,002,461	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,002,461	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	
合計			3,305,528,245	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）毎月分配型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成24年3月22日から平成24年9月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）毎月分配型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成24年 3月21日現在	当期 平成24年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	664,219,502	359,005,675
投資信託受益証券	26,747,026,300	14,857,219,718
親投資信託受益証券	1,001,870	1,002,461
未収入金	340,822,432	144,396,319
未収利息	1,564	912
流動資産合計	27,753,071,668	15,361,625,085
資産合計	27,753,071,668	15,361,625,085
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	316,948,380	159,141,272
未払解約金	395,161,524	169,128,675
未払受託者報酬	523,507	323,304
未払委託者報酬	21,606,473	12,204,736
その他未払費用	47,582	26,932
流動負債合計	734,287,466	340,824,919
負債合計	734,287,466	340,824,919
純資産の部		
元本等		
元本	31,694,838,041	19,892,659,036
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△4,676,053,839	△4,871,858,870
（分配準備積立金）	1,616,635,304	1,475,181,879
元本等合計	27,018,784,202	15,020,800,166
純資産合計	27,018,784,202	15,020,800,166
負債純資産合計	27,753,071,668	15,361,625,085

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自平成23年 9月21日 至平成24年 3月21日	当期 自平成24年 3月22日 至平成24年 9月20日
営業収益		
受取配当金	3,416,680,150	2,095,413,400
受取利息	301,411	190,307
有価証券売買等損益	△106,751,391	△3,628,022,223
営業収益合計	3,310,230,170	△1,532,418,516
営業費用		
受託者報酬	3,703,055	2,343,998
委託者報酬	152,835,093	90,900,053
その他費用	336,580	200,460
営業費用合計	156,874,728	93,444,511
営業利益	3,153,355,442	△1,625,863,027
経常利益	3,153,355,442	△1,625,863,027
当期純利益	3,153,355,442	△1,625,863,027
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	96,846,781	△108,539,639
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△9,760,478,632	△4,676,053,839
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,492,685,189	2,775,225,668
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,492,685,189	2,775,225,668
剰余金減少額又は欠損金増加額	100,613,408	46,421,655
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	100,613,408	46,421,655
分配金	2,364,155,649	1,407,285,656
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△4,676,053,839	△4,871,858,870

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当該財務諸表の特定期間は前期末が休日のため、平成24年3月22日から平成24年9月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成24年3月21日現在	当期 平成24年9月20日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数 31,694,838,041 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 19,892,659,036 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,676,053,839 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,871,858,870 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8525 円 (10,000口当たり純資産額 8,525 円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7551 円 (10,000口当たり純資産額 7,551 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	当期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 43,757,007 円	1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 31,169,302 円 (表示方法の変更) 従来、運用の外部委託費用は、信託約款に定める「別に定める信託」に係る当該費用のうち、当ファンドに係る金額を記載しておりましたが、信託約款に規定された計算方法をより適切に反映させるために、当期より、「別に定める信託」に係る運用の外部委託費用の合計金額を記載する方法に変更しました。 この結果、前期の当該注記において表示していた金額（8,017,837 円）は、43,757,007円として表示しております。
2 分配金の計算過程 平成23年9月21日から平成23年10月20日まで 当該期末における分配対象金額4,249,523,729円(10,000口当たり884円)のうち、480,617,259円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。	2 分配金の計算過程 平成24年3月22日から平成24年4月20日まで 当該期末における分配対象金額3,263,336,259円(10,000口当たり1,110円)のうち、293,952,099円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	632,054,757円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	2,206,927,777円
分配準備積立金額	D	1,410,541,195円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	4,249,523,729円
当ファンドの期末残存口数	F	48,061,725,977口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	884円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	480,617,259円
平成23年10月21日から平成23年11月21日まで 当該期末における分配対象金額4,060,481,587円(10,000口当たり917円)のうち、442,495,755円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	584,092,805円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	2,035,144,013円
分配準備積立金額	D	1,441,244,769円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	4,060,481,587円
当ファンドの期末残存口数	F	44,249,575,506口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	917円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	442,495,755円
平成23年11月22日から平成23年12月20日まで 当該期末における分配対象金額3,913,395,037円(10,000口当たり952円)のうち、410,794,787円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。		

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	395,382,797円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	1,368,972,368円
分配準備積立金額	D	1,498,981,094円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	3,263,336,259円
当ファンドの期末残存口数	F	29,395,209,990口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,110円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	293,952,099円
平成24年4月21日から平成24年5月21日まで 当該期末における分配対象金額3,087,416,208円(10,000口当たり1,147円)のうち、269,090,159円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	363,792,491円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	1,256,320,816円
分配準備積立金額	D	1,467,302,901円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D	3,087,416,208円
当ファンドの期末残存口数	F	26,909,015,987口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,147円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	269,090,159円
平成24年5月22日から平成24年6月20日まで 当該期末における分配対象金額2,914,544,103円(10,000口当たり1,185円)のうち、245,832,203円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。		

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	548,232,844円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,891,763,350円
分配準備積立金額	D	1,473,398,843円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	3,913,395,037円
当ファンドの期末残存口数	F	41,079,478,713口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	952円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	410,794,787円

平成23年12月21日から平成24年1月20日まで

当該期末における分配対象金額3,703,017,700円(10,000口当たり992円)のうち、373,179,138円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	514,823,491円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,720,460,558円
分配準備積立金額	D	1,467,733,651円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	3,703,017,700円
当ファンドの期末残存口数	F	37,317,913,840口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	992円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	373,179,138円

平成24年1月21日から平成24年2月20日まで

当該期末における分配対象金額3,514,829,020円(10,000口当たり1,033円)のうち、340,120,330円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	335,424,914円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,148,988,385円
分配準備積立金額	D	1,430,130,804円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	2,914,544,103円
当ファンドの期末残存口数	F	24,583,220,352口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,185円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	245,832,203円

平成24年6月21日から平成24年7月20日まで

当該期末における分配対象金額2,796,282,190円(10,000口当たり1,226円)のうち、227,914,830円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	318,886,765円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,066,132,730円
分配準備積立金額	D	1,411,262,695円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	2,796,282,190円
当ファンドの期末残存口数	F	22,791,483,020口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,226円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	227,914,830円

平成24年7月21日から平成24年8月20日まで

当該期末における分配対象金額2,682,365,760円(10,000口当たり1,269円)のうち、211,355,093円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	474,929,824円	費用控除後の配当等収益額	A	297,442,862円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,570,156,542円	収益調整金額	C	989,383,057円
分配準備積立金額	D	1,469,742,654円	分配準備積立金額	D	1,395,539,841円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	3,514,829,020円	当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	2,682,365,760円
当ファンドの期末残存口数	F	34,012,033,008口	当ファンドの期末残存口数	F	21,135,509,341口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,033円	10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,269円
10,000口当たり分配金額	H	100円	10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	340,120,330円	収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	211,355,093円
平成24年2月21日から平成24年3月21日まで 当該期末における分配対象金額3,403,554,369円(10,000口当たり1,073円)のうち、316,948,380円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。			平成24年8月21日から平成24年9月20日まで 当該期末における分配対象金額2,566,394,429円(10,000口当たり1,290円)のうち、159,141,272円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	440,721,803円	費用控除後の配当等収益額	A	238,176,695円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,469,970,685円	収益調整金額	C	932,071,278円
分配準備積立金額	D	1,492,861,881円	分配準備積立金額	D	1,396,146,456円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	3,403,554,369円	当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	2,566,394,429円
当ファンドの期末残存口数	F	31,694,838,041口	当ファンドの期末残存口数	F	19,892,659,036口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,073円	10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,290円
10,000口当たり分配金額	H	100円	10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	316,948,380円	収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	159,141,272円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	当期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1 金融商品に対する取組方針 同左
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成24年3月21日現在	当期 平成24年9月20日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 ○投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	当期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	当期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
期首元本額 50,935,371,011 円	期首元本額 31,694,838,041 円
期中追加設定元本額 481,802,537 円	期中追加設定元本額 226,354,858 円
期中一部解約元本額 19,722,335,507 円	期中一部解約元本額 12,028,533,863 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	前期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	当期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	849,712,604	202,487,194
親投資信託受益証券	98	98
合計	849,712,702	202,487,292

3 デリバティブ取引関係

前期(平成24年3月21日現在)
該当事項はございません。
当期(平成24年9月20日現在)
該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成24年9月20日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年9月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドーアジア通貨クラス		14,857,219,718	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		14,857,219,718	
	組入時価比率：98.9%		100.0%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,002,461	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,002,461	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	
合計			14,858,222,179	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）年2回決算型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成24年3月22日から平成24年9月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 平成24年 3月21日現在	第5期 平成24年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,560,371	24,381,423
投資信託受益証券	1,402,913,225	893,008,688
親投資信託受益証券	1,001,870	1,002,461
未収入金	5,704,648	3,561,495
未収利息	69	61
流動資産合計	1,439,180,183	921,954,128
資産合計	1,439,180,183	921,954,128
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,344,094	—
未払解約金	15,217,600	13,946,028
未払受託者報酬	198,496	132,320
未払委託者報酬	8,192,526	5,125,047
その他未払費用	17,983	11,244
流動負債合計	24,970,699	19,214,639
負債合計	24,970,699	19,214,639
純資産の部		
元本等		
元本	1,344,094,382	896,174,978
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	70,115,102	6,564,511
（分配準備積立金）	300,175,053	284,809,713
元本等合計	1,414,209,484	902,739,489
純資産合計	1,414,209,484	902,739,489
負債純資産合計	1,439,180,183	921,954,128

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期 自平成23年 9月21日 至平成24年 3月21日	第5期 自平成24年 3月22日 至平成24年 9月20日
営業収益		
受取配当金	183,331,330	117,856,690
受取利息	16,877	10,952
有価証券売買等損益	△8,739,577	△193,873,187
営業収益合計	174,608,630	△76,005,545
営業費用		
受託者報酬	198,496	132,320
委託者報酬	8,192,526	5,125,047
その他費用	17,983	11,244
営業費用合計	8,409,005	5,268,611
営業利益	166,199,625	△81,274,156
経常利益	166,199,625	△81,274,156
当期純利益	166,199,625	△81,274,156
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	△4,346,012	△42,550,251
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△180,240,630	70,115,102
剰余金増加額又は欠損金減少額	81,546,597	—
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	81,546,597	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	392,408	24,826,686
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	23,837,066
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	392,408	989,620
分配金	1,344,094	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	70,115,102	6,564,511

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成24年3月22日から平成24年9月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期 平成24年3月21日現在	第5期 平成24年9月20日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,344,094,382 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 896,174,978 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0522 円 (10,000口当たり純資産額 10,522 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0073 円 (10,000口当たり純資産額 10,073 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日		第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	
1 運用の外部委託費用		1 運用の外部委託費用	
信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用		信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用	
なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。		なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。	
支払金額 43,757,007 円		支払金額 31,169,302 円	
		(表示方法の変更) 従来、運用の外部委託費用は、信託約款に定める「別に定める信託」に係る当該費用のうち、当ファンドに係る金額を記載しておりましたが、信託約款に規定された計算方法をより適切に反映させるために、当期より、「別に定める信託」に係る運用の外部委託費用の合計金額を記載する方法に変更しました。 この結果、前期の当該注記において表示していた金額（429,712 円）は、43,757,007円として表示しております。	
2 分配金の計算過程		2 分配金の計算過程	
計算期末における分配対象金額406,154,502円(10,000口当たり3,021円)のうち、1,344,094円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。		該当事項はございません。	
項目			
費用控除後の配当等収益額	A	129,095,623 円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－ 円	
収益調整金額	C	104,635,355 円	
分配準備積立金額	D	172,423,524 円	
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	406,154,502 円	
当ファンドの期末残存口数	F	1,344,094,382 口	
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,021 円	
10,000口当たり分配金額	H	10 円	
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,344,094 円	

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1 金融商品に対する取組方針 同左 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左 3 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第4期 平成24年3月21日現在	第5期 平成24年9月20日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2 時価の算定方法 ○投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	
同左	

(その他の注記)

1 元本の移動

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
期首元本額 2,409,096,863 円	期首元本額 1,344,094,382 円
期中追加設定元本額 5,369,501 円	期中追加設定元本額 42,364,940 円
期中一部解約元本額 1,070,371,982 円	期中一部解約元本額 490,284,344 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	42,722,543	△132,251,416
親投資信託受益証券	492	591
合計	42,723,035	△132,250,825

3 デリバティブ取引関係

第4期(平成24年3月21日現在)

該当事項はございません。

第5期(平成24年9月20日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年9月20日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年9月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンドーアジア通貨クラス		893,008,688	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		893,008,688	
	組入時価比率：98.9%		99.9%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,002,461	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,002,461	
	組入時価比率：0.1%		0.1%	
合計			894,011,149	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

野村グローバルCB投信（マネープールファンド）年2回決算型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成24年3月22日から平成24年9月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村グローバルCB投信（マネープールファンド）年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 平成24年 3月21日現在	第5期 平成24年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,449	32,709
親投資信託受益証券	3,706,622	3,273,264
流動資産合計	3,744,071	3,305,973
資産合計	3,744,071	3,305,973
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	—	3,298
未払受託者報酬	30	11
未払委託者報酬	306	180
流動負債合計	336	3,489
負債合計	336	3,489
純資産の部		
元本等		
元本	3,737,768	3,298,916
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	5,967	3,568
（分配準備積立金）	4,696	801
元本等合計	3,743,735	3,302,484
純資産合計	3,743,735	3,302,484
負債純資産合計	3,744,071	3,305,973

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期 自平成23年 9月21日 至平成24年 3月21日	第5期 自平成24年 3月22日 至平成24年 9月20日
営業収益		
受取利息	102	63
有価証券売買等損益	1,598	1,200
営業収益合計	1,700	1,263
営業費用		
受託者報酬	30	11
委託者報酬	306	180
営業費用合計	336	191
営業利益	1,364	1,072
経常利益	1,364	1,072
当期純利益	1,364	1,072
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,088	619
期首剰余金又は期首欠損金（△）	6,318	5,967
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,206	16,395
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,206	16,395
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,833	15,949
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,833	15,949
分配金	—	3,298
期末剰余金又は期末欠損金（△）	5,967	3,568

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成24年3月22日から平成24年9月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期 平成24年3月21日現在	第5期 平成24年9月20日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 3,737,768 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 3,298,916 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0016 円 (10,000口当たり純資産額 10,016 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0011 円 (10,000口当たり純資産額 10,011 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日		第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	
1 分配金の計算過程 該当事項はございません。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額27,106円(10,000口当たり82円)のうち、3,298円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。		

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1 金融商品に対する取組方針 同左 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左 3 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第4期 平成24年3月21日現在	第5期 平成24年9月20日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2 時価の算定方法 ○親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
期首元本額 5,504,977 円	期首元本額 3,737,768 円
期中追加設定元本額 14,921,183 円	期中追加設定元本額 8,783,977 円
期中一部解約元本額 16,688,392 円	期中一部解約元本額 9,222,829 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第4期 自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	第5期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	465	642
合計	465	642

3 デリバティブ取引関係

第4期(平成24年3月21日現在)

該当事項はございません。

第5期(平成24年9月20日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年9月20日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年9月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		3,273,264	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		3,273,264	
	組入時価比率：99.1%		100.0%	
合計			3,273,264	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

「野村グローバルCB投信（バスケット通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「野村マネー マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成24年9月20日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,410,229
国債証券	1,470,711,170
特殊債券	329,688,724
現先取引勘定	559,949,600
未収利息	856,505
前払費用	126,400
流動資産合計	2,372,742,628
資産合計	2,372,742,628
負債の部	
流動負債	
未払金	169,973,800
未払解約金	158,999
流動負債合計	170,132,799
負債合計	170,132,799
純資産の部	
元本等	
元本	2,163,229,513
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	39,380,316
元本等合計	2,202,609,829
純資産合計	2,202,609,829
負債純資産合計	2,372,742,628

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券及び特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	(1) 現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日）の規定によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年9月20日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0182 円
(10,000口当たり純資産額)	10,182 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月20日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	○国債証券及び特殊債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年9月20日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成24年3月22日
期首元本額	5,626,313,656 円
期首より平成24年9月20日までの期中追加設定元本額	629,369,279 円
期首より平成24年9月20日までの期中一部解約元本額	4,092,453,422 円
期末元本額	2,163,229,513 円
期末元本額の内訳*	
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	4,022,809 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	34,111,837 円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	120,210,472 円
野村日本ブランド株投資(マネープールファンド)年2回決算型	31,222,639 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	58,891,196 円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	6,482,684 円
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	3,103,810 円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	10,475,964 円
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	8,542,434 円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	55,166,837 円
野村新エマージング債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	9,223,627 円
野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マネープールファンド	24,028,172 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド) 年2回決算型	27,607,570 円
野村グローバルCB投信(マネープールファンド)年2回決算型	3,214,756 円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド) 年2回決算型	37,542,703 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(マネープールファンド) 年2回決算型	592,642 円
野村日本スマートシティ株投資 マネープールファンド	6,715,561 円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753 円
野村新世界高金利通貨投信	982,608 円
コインの未来(毎月分配型)	3,965,894 円
コインの未来(年2回分配型)	991,474 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261 円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609 円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261 円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607 円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260 円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260 円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260 円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608 円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260 円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261 円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607 円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261 円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607 円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261 円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260 円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826 円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834 円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	98,427,153 円
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608 円
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543 円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543 円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543 円
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543 円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543 円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543 円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252 円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609 円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609 円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609 円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261 円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261 円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768 円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768 円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768 円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768 円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768 円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672 円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672 円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672 円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672 円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672 円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672 円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381 円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261 円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381 円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381 円
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967 円

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,261 円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091 円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091 円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091 円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091 円
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	982,995 円
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	98,260 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,898 円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801 円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401 円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608 円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608 円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608 円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415 円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415 円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415 円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415 円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260 円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260 円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607 円
野村日本株ニュートラル投信(適格機関投資家転売制限付)	1,967,536 円
野村グローバル債券為替ファンド(適格機関投資家転売制限付)	1,365,006,907 円
ノムラスマートプレミアムファンドP ハイブリッド型(適格機関投資家専用)	40,099 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成24年9月20日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年9月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付（2年）第301回	900,000	900,382	
	国庫短期証券 第290回	100,000,000	99,998,864	
	国庫短期証券 第291回	170,000,000	169,995,460	
	国庫短期証券 第292回	100,000,000	99,994,710	
	国庫短期証券 第294回	100,000,000	99,993,180	
	国庫短期証券 第296回	100,000,000	99,991,312	
	国庫短期証券 第298回	100,000,000	99,989,340	
	国庫短期証券 第299回	100,000,000	99,987,450	
	国庫短期証券 第301回	100,000,000	99,985,536	
	国庫短期証券 第304回	100,000,000	99,983,632	
	国庫短期証券 第305回	100,000,000	99,981,728	
	国庫短期証券 第306回	100,000,000	99,980,056	
	国庫短期証券 第308回	100,000,000	99,978,180	
	国庫短期証券 第309回	100,000,000	99,976,140	
	国庫短期証券 第311回	100,000,000	99,975,200	
国債証券計	銘柄数：15	1,470,900,000	1,470,711,170	
	組入時価比率：66.8%		81.7%	
特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第316回	50,000,000	50,159,390	
	公営企業債券 政府保証第823回	79,000,000	79,192,994	
	中小企業債券 政府保証第171回	100,000,000	100,206,720	
	しんきん中金債券 利付第215回	100,000,000	100,129,620	
特殊債券計	銘柄数：4	329,000,000	329,688,724	
	組入時価比率：15.0%		18.3%	
合計			1,800,399,894	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年10月31日現在

「円コース（毎月分配型）」

I	資産総額	6,324,462,708	円
II	負債総額	74,014,235	円
III	純資産総額(I－II)	6,250,448,473	円
IV	発行済口数	6,647,902,668	口
V	1口当たり純資産額(III／IV)	0.9402	円

「円コース（年2回決算型）」

I	資産総額	2,893,727,708	円
II	負債総額	15,809,049	円
III	純資産総額(I－II)	2,877,918,659	円
IV	発行済口数	2,648,573,674	口
V	1口当たり純資産額(III／IV)	1.0866	円

「資源国通貨コース（毎月分配型）」

I	資産総額	74,316,696,274	円
II	負債総額	1,240,378,423	円
III	純資産総額(I－II)	73,076,317,851	円
IV	発行済口数	98,964,802,323	口
V	1口当たり純資産額(III／IV)	0.7384	円

「資源国通貨コース（年2回決算型）」

I	資産総額	3,172,441,283	円
II	負債総額	36,859,199	円
III	純資産総額(I－II)	3,135,582,084	円
IV	発行済口数	3,002,700,850	口
V	1口当たり純資産額(III／IV)	1.0443	円

「アジア通貨コース（毎月分配型）」

I	資産総額	13,254,762,391	円
II	負債総額	210,978,739	円
III	純資産総額(I－II)	13,043,783,652	円
IV	発行済口数	17,403,788,415	口
V	1口当たり純資産額(III／IV)	0.7495	円

「アジア通貨コース（年2回決算型）」

I	資産総額	793,929,713	円
II	負債総額	54,849,765	円
III	純資産総額(I－II)	739,079,948	円
IV	発行済口数	731,242,596	口
V	1口当たり純資産額(III／IV)	1.0107	円

「マネーボールファンド（年2回決算型）」

I	資産総額	6,180,707	円
II	負債総額	121	円
III	純資産総額(I－II)	6,180,586	円
IV	発行済口数	6,173,376	口
V	1口当たり純資産額(III／IV)	1.0012	円

<ご参考>

「野村マネー マザーファンド」

I	資産総額	2,152,316,324	円
II	負債総額	—	円
III	純資産総額(I－II)	2,152,316,324	円
IV	発行済口数	2,113,591,372	口
V	1口当たり純資産額(III／IV)	1.0183	円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成24年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

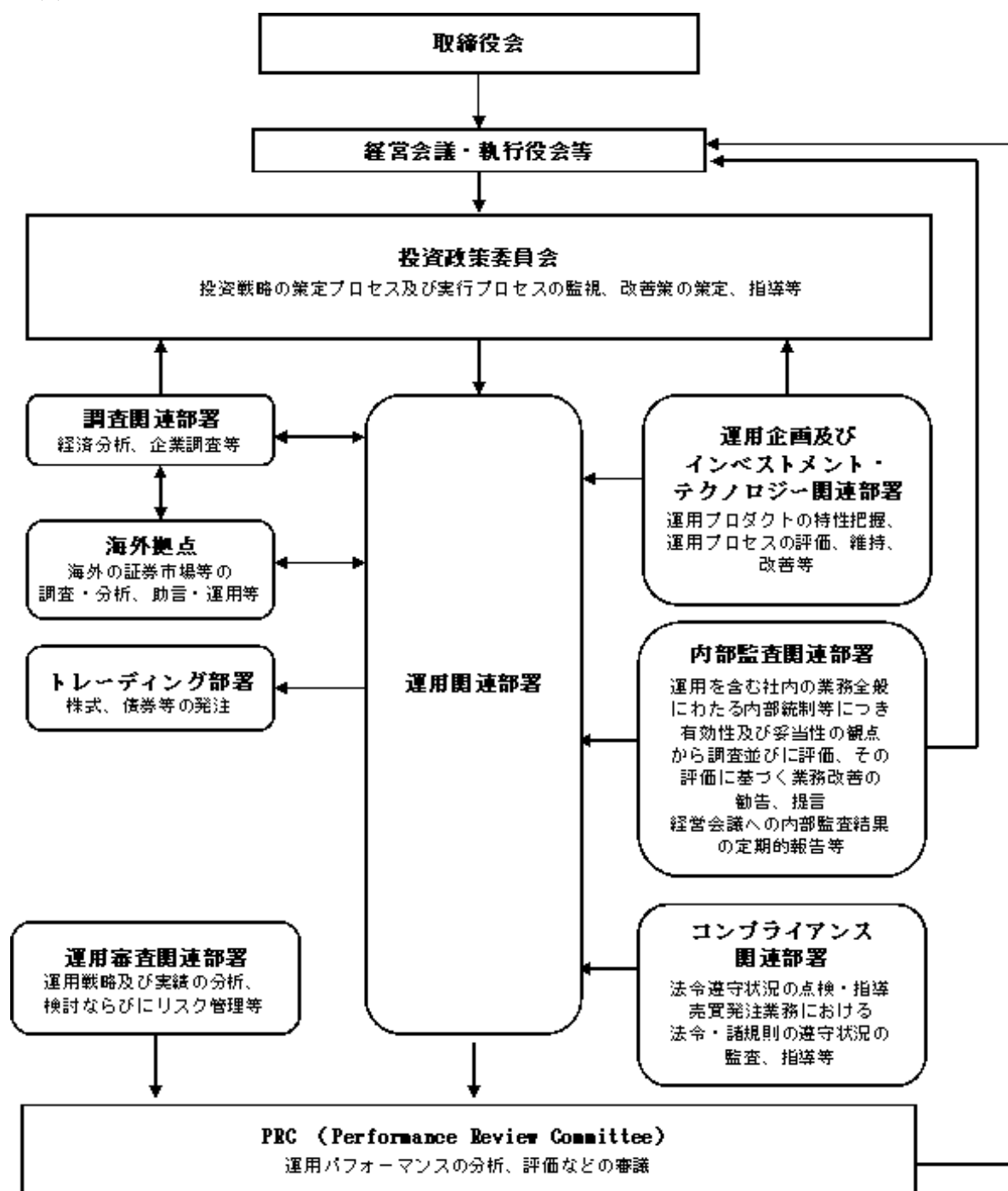
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年9月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	755	9,507,042
単位型株式投資信託	44	331,463
追加型公社債投資信託	18	4,557,647
単位型公社債投資信託	2	27,394
合計	819	14,423,545

3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成23年 3月31日)		当事業年度 (平成24年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			538		240
金銭の信託			39,575		50,326
有価証券			1,400		1,800
短期貸付金			166		153
前払金			0		-
前払費用			41		37
未収入金			171		217
未収委託者報酬			10,032		8,149
未収収益			3,761		4,200
繰延税金資産			1,736		1,402
その他			12		14
貸倒引当金			△6		△6
流動資産計			57,430		66,535
固定資産					
有形固定資産			1,823		1,677
建物	※ 2	576		516	
器具備品	※ 2	1,246		1,161	
無形固定資産			10,649		9,754
ソフトウェア		10,647		9,753	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			32,430		21,505
投資有価証券		8,648		6,691	
関係会社株式		22,609		14,429	
従業員長期貸付金		235		29	
長期差入保証金		64		57	
長期前払費用		24		23	
繰延税金資産		582		-	
その他		265		273	
貸倒引当金		△0		△0	
固定資産計			44,903		32,937
資産合計			102,333		99,472

		前事業年度（平成23年 3月31日）		当事業年度（平成24年 3月31日）	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			8,000		8,500
預り金			87		93
未払金	※ 1		7,645		6,276
未払収益分配金		4		4	
未払償還金		79		50	
未払手数料		4,517		3,610	
その他未払金		3,043		2,610	
未払費用	※ 1		7,373		6,760
未払法人税等			800		856
前受収益			9		6
賞与引当金			2,900		2,816
流動負債計			26,818		25,310
固定負債					
退職給付引当金			4,064		2,437
時効後支払損引当金			481		489
繰延税金負債			—		7
その他			65		—
固定負債計			4,611		2,934
負債合計			31,429		28,244
(純資産の部)					
株主資本			68,279		68,521
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			39,369		39,611
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,684		38,926	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		14,077		14,320	
評価・換算差額等			2,624		2,705
その他有価証券評価差額金			2,694		2,693
繰延ヘッジ損益			△69		12
純資産合計			70,903		71,227
負債・純資産合計			102,333		99,472

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			81,230		78,412
運用受託報酬			13,165		17,784
その他営業収益			143		129
営業収益計			94,539		96,325
営業費用					
支払手数料			39,741		40,671
広告宣伝費			1,155		952
公告費			—		0
受益証券発行費			6		5
調査費			20,709		19,308
調査費		1,310		1,108	
委託調査費		19,398		18,200	
委託計算費			917		931
営業雑経費			2,451		2,523
通信費		207		213	
印刷費		1,148		1,085	
協会費		73		76	
諸経費		1,022		1,147	
営業費用計			64,980		64,393
一般管理費					
給料			10,131		9,635
役員報酬	※ 2	322		252	
給料・手当		6,822		6,602	
賞与		2,987		2,780	
交際費			141		140
旅費交通費			484		473
租税公課			231		224
不動産賃借料			1,452		1,309
退職給付費用			1,054		1,039
固定資産減価償却費			4,575		4,354
諸経費			6,106		6,204
一般管理費計			24,176		23,381
営業利益			5,382		8,550

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	4,771		4,116	
収益分配金		9		9	
受取利息		6		3	
金銭の信託運用益		1,222		377	
為替差益		62		55	
その他		319		360	
営業外収益計			6,391		4,924
営業外費用					
支払利息	※ 1	75		54	
時効後支払損引当金繰入額		13		38	
その他		9		11	
営業外費用計			98		104
経常利益			11,676		13,370
特別利益					
投資有価証券等売却益		419		36	
株式報酬受入益		173		177	
特別利益計			593		214
特別損失					
投資有価証券売却損		149		136	
投資有価証券等評価損		10		1	
固定資産除却損	※ 3	412		82	
システム利用契約解約違約金		20		—	
特別損失計			591		221
税引前当期純利益			11,677		13,363
法人税、住民税及び事業税			3,759		3,625
法人税等調整額			108		1,228
当期純利益			7,810		8,509

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,872	14,077
当期変動額		
剰余金の配当	△3,605	△8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	14,077	14,320
利益剰余金合計		
当期首残高	35,164	39,369
当期変動額		
剰余金の配当	△3,605	△8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	39,369	39,611

株主資本合計		
当期首残高	64,074	68,279
当期変動額		
剰余金の配当	△3,605	△8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	68,279	68,521
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,056	2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△361	△0
当期変動額合計	△361	△0
当期末残高	2,694	2,693
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	175	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245	82
当期変動額合計	△245	82
当期末残高	△69	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,231	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△607	81
当期変動額合計	△607	81
当期末残高	2,624	2,705
純資産合計		
当期首残高	67,306	70,903
当期変動額		
剰余金の配当	△3,605	△8,267
当期純利益	7,810	8,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△607	81
当期変動額合計	3,597	324
当期末残高	70,903	71,227

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの … 移動平均法による原価法								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。								
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。								

7. ヘッジ会計	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－投資有価証券、短期貸付金 (3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)												
※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未払金</td><td>2,442百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>762</td></tr> </table>	未払金	2,442百万円	未払費用	762	※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未払金</td><td>2,320百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>1,267</td></tr> </table>	未払金	2,320百万円	未払費用	1,267				
未払金	2,442百万円												
未払費用	762												
未払金	2,320百万円												
未払費用	1,267												
※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物</td><td>437百万円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>1,874</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,311</td></tr> </table>	建物	437百万円	器具備品	1,874	合計	2,311	※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物</td><td>477百万円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>2,303</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,780</td></tr> </table>	建物	477百万円	器具備品	2,303	合計	2,780
建物	437百万円												
器具備品	1,874												
合計	2,311												
建物	477百万円												
器具備品	2,303												
合計	2,780												

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,633百万円 支払利息 75	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,776百万円 支払利息 54
※ 2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	※ 2. 役員報酬の範囲額 (同左)
※ 3. 固定資産除却損 ソフトウェア 412百万円	※ 3. 固定資産除却損 建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53
合計 412	合計 82

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

1株当たり配当額 700円

基準日 平成22年3月31日

効力発生日 平成22年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年7月19日

効力発生日 平成23年7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月1日

◇ リース取引関係

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)																				
(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>417百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>325</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>—</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>91</td></tr> </table>	取得価額相当額	417百万円	減価償却累計額相当額	325	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	91	(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>163</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>—</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>21</td></tr> </table>	取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	21				
取得価額相当額	417百万円																				
減価償却累計額相当額	325																				
減損損失累計額相当額	—																				
期末残高相当額	91																				
取得価額相当額	184百万円																				
減価償却累計額相当額	163																				
減損損失累計額相当額	—																				
期末残高相当額	21																				
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr><td>1年以内</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>22</td></tr> <tr><td>合計</td><td>96</td></tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 ー百万円	1年以内	73百万円	1年超	22	合計	96	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr><td>1年以内</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22</td></tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 ー百万円	1年以内	22百万円	1年超	—	合計	22								
1年以内	73百万円																				
1年超	22																				
合計	96																				
1年以内	22百万円																				
1年超	—																				
合計	22																				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>—</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>96</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>3</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>—</td></tr> </table>	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	3	減損損失	—	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>—</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>70</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>—</td></tr> </table>	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	—
支払リース料	103百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	—																				
減価償却費相当額	96																				
支払利息相当額	3																				
減損損失	—																				
支払リース料	75百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	—																				
減価償却費相当額	70																				
支払利息相当額	1																				
減損損失	—																				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 (同左)																				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 (同左)																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr><td>1年以内</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10</td></tr> </table>	1年以内	6百万円	1年超	4	合計	10	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr><td>1年以内</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>24</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40</td></tr> </table>	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40								
1年以内	6百万円																				
1年超	4																				
合計	10																				
1年以内	15百万円																				
1年超	24																				
合計	40																				

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万

円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
その他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引（＊）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△65	△65	-
デリバティブ取引計	△65	△65	-

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万

円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(8)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
その他未払金	2,610	2,610	-
(9)未払費用	6,760	6,760	-
(10)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(11)デリバティブ取引（＊）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

4. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(※1)	2,922	3,003	△80
譲渡性預金	1,400	1,400	—
小計	4,322	4,403	△80
合計	9,252	4,685	4,566

(※1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	—
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(※1)	1,300	1,431	△130
譲渡性預金	1,800	1,800	—
小計	3,100	3,231	△130
合計	7,725	3,514	4,210

(※1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	—	110
合計	1,384	1	136

◇ デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	△65	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1) -	-
合 計			3,013	-	(*1)△65	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合 計			1,462	-	(*1)10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ. 退職給付債務	△12,965百万円
ロ. 年金資産	7,475
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,489
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	△613
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,064
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△4,064

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ. 勤務費用	535百万円
ロ. 利息費用	260
ハ. 期待運用収益	△162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	848
チ. その他(注)	206
計	1,054

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ. 退職給付債務	△13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	△572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,437
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△2,437

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	△186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (平成23年3月31日)		当事業年度末 (平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,189	賞与引当金	1,070
退職給付引当金	1,666	退職給付引当金	877
所有株式税務簿価通算差異	884	所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	569	投資有価証券評価減	501
ゴルフ会員権評価減	509	ゴルフ会員権評価減	430
減価償却超過額	307	減価償却超過額	243
時効後支払損引当金	197	時効後支払損引当金	176
子会社株式売却損	196	子会社株式売却損	172
未払事業税	206	未払事業税	166
未払確定拠出年金掛金	107	未払確定拠出年金掛金	-
繰延ヘッジ損失	48	繰延ヘッジ損失	-
その他	184	その他	148
繰延税金資産小計	6,069	繰延税金資産小計	4,564
評価性引当金	△1,878	評価性引当金	△1,650
繰延税金資産計	4,190	繰延税金資産計	2,913
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	1,872	有価証券評価差額金	1,511
繰延ヘッジ利益	-	繰延ヘッジ利益	7
繰延税金負債計	1,872	繰延税金負債計	1,518
繰延税金資産(純額)	2,318	繰延税金資産(純額)	1,394
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.3%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	5.8%	タックスヘイブン税制	4.2%
外国税額控除	△0.6%	外国税額控除	△0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%
その他	△0.7%	その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

	3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（3年間）は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。 この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。
--	---

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	137,500	関係会社 短期 借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275 (千米ドル)	持株会社	(所有) 直接 100.0%	役員の派遣	増資の引受(*2)	5,762	—	—
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*3)	6,794	未払費用	61

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*4)	31,596	未払手数料	3,835

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業	—	当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*5)	2,657	未払費用	939
---------	----------------------------	--------	--------------	-------	---	----------------------	--------------------------------	-------	------	-----

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に1株1米ドルで引受けております。

(*3) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*4) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*5) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	—	—
							株式交換(*3)	8,267	—	—

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業	—	当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。

(*3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得

いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(*4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計 166,580

固定資産合計 229,654

流動負債合計 72,440

固定負債合計 74,932

純資産合計 248,861

売上高 320,289

税引前当期純利益 62,962

当期純利益 41,340

◇ 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,765円90銭	1株当たり純資産額	13,828円81銭
1株当たり当期純利益	1,516円39銭	1株当たり当期純利益	1,652円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	7,810百万円	損益計算書上の当期純利益	8,509百万円
普通株式に係る当期純利益	7,810百万円	普通株式に係る当期純利益	8,509百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊平成24年9月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

＊平成24年9月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	400百万円	「金融商品取引法」に定める投資運用業などを営んでいます。

＊平成24年9月末現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

3 【資本関係】（持株比率5.0%以上を記載します。）

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3)投資顧問会社

該当事項はありません。

第3 【参考情報】

当計算期間において提出された、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成24年5月25日	臨時報告書
平成24年6月15日	有価証券報告書、有価証券届出書
平成24年8月24日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 満 雄 ⑩
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀 井 純 子 ⑩
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保 ⑩
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 満 雄 ⑩
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（円コース）毎月分配型の平成24年3月22日から平成24年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（円コース）毎月分配型の平成24年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内田 満雄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重俊寛 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（円コース）年2回決算型の平成24年3月22日から平成24年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（円コース）年2回決算型の平成24年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄 ⑩
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）毎月分配型の平成24年3月22日から平成24年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）毎月分配型の平成24年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄 ⑩
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）年2回決算型の平成24年3月22日から平成24年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）年2回決算型の平成24年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内田 満雄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重俊寛 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）毎月分配型の平成24年3月22日から平成24年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）毎月分配型の平成24年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内田 満雄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重俊寛 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）年2回決算型の平成24年3月22日から平成24年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）年2回決算型の平成24年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄 ⑩
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成24年3月22日から平成24年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成24年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)